

# 平成21年版通商白書 概要

---

2009年6月

経済産業省通商政策局

# 平成21年度版通商白書～「ピンチをチャンスにかえるグローバル経済戦略」

## 第1章

### 試練を迎えるグローバル経済の現状と課題

- |                             |     |    |
|-----------------------------|-----|----|
| 1. 米国住宅市場の拡大とその背景           | ... | 4  |
| 2. 米国住宅バブルの崩壊が世界的金融危機に至った要因 | ... | 12 |
| 3. 金融危機の世界経済への波及            | ... | 15 |
| 4. 金融危機・経済危機収束の条件           | ... | 19 |
| 5. 各国・地域経済の景気対策の効果          | ... | 23 |

## 第2章

### 世界経済危機の中で我が国が採るべき針路

- |                          |     |    |
|--------------------------|-----|----|
| 1. 戦後最長の景気回復過程は輸出が主導     | ... | 37 |
| 2. 金融危機発生後の我が国経済の動向      | ... | 38 |
| 3. 景気後退の背景：輸出の減少         | ... | 39 |
| 4. 景気後退の背景：輸出主導の生産構造への転換 | ... | 43 |

- |                                    |     |    |
|------------------------------------|-----|----|
| 5. ピンチをチャンスに<br>～ ①アジア諸国・新興国市場を開拓  | ... | 44 |
| 6. ピンチをチャンスに<br>～ ②日本の魅力の海外への発信    | ... | 46 |
| 7. ピンチをチャンスに<br>～ ③新たな内需拡大戦略で未来を開拓 | ... | 49 |

## 第3章

### 我が国のグローバル経済戦略と対外経済政策

- |                          |     |    |
|--------------------------|-----|----|
| 1. 「内外一体の経済対策」           | ... | 57 |
| 2. 「ポリュームゾーン・イノベーション」の推進 | ... | 60 |
| 3. 低炭素革命の世界展開            | ... | 61 |
| 4. 資源国への産業協力等の重層的展開      | ... | 62 |
| むすび                      | ... | 64 |

# 第1章 試練を迎えるグローバル経済の 現状と課題

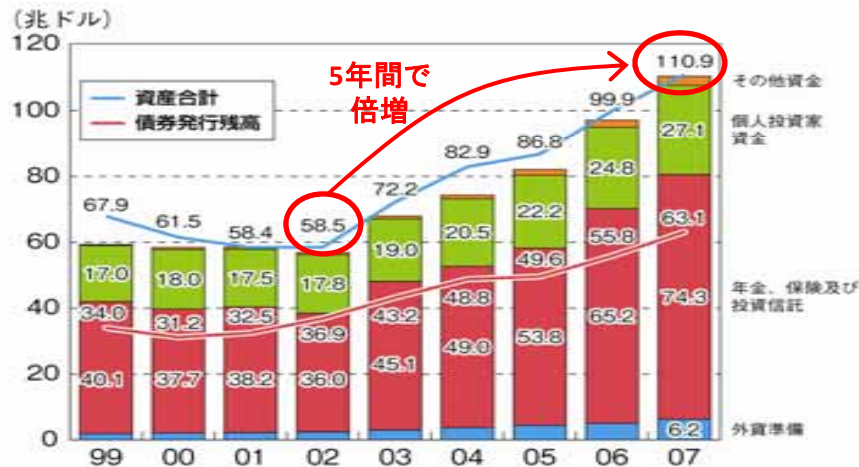
# 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(1)

○ 米国住宅ローン市場の拡大で大きな役割を果たしたのが、米国をはじめとする先進諸国の年金・保険・投資信託などの機関投資家

世界の年金・保険・投資信託の規模は、先進諸国における高齢化の進展や確定拠出年金制度の普及等を背景に急増。

米国の年金・保険・投資信託の規模(35.5兆ドル)は、米国以外の先進諸国の合計額38.6兆ドルに匹敵

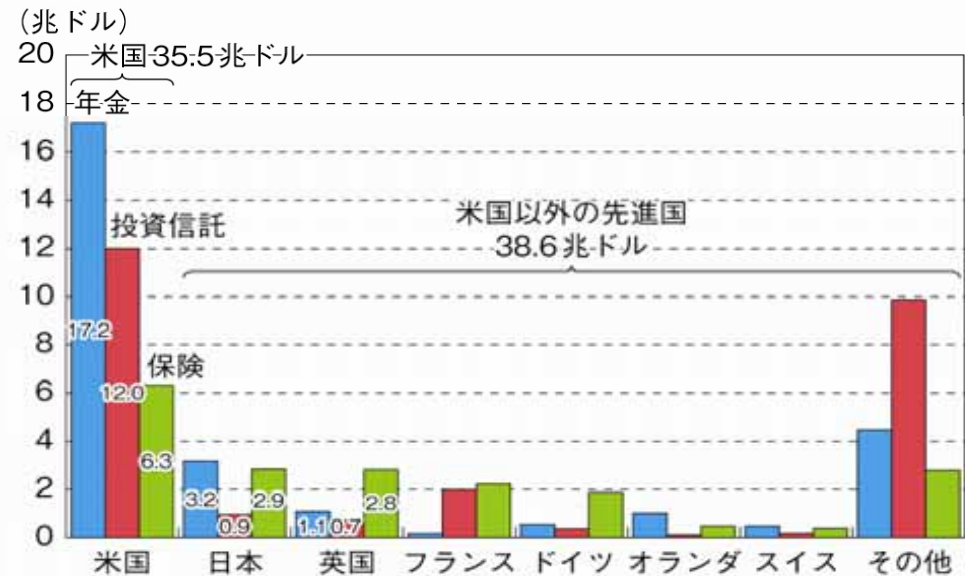
拡大する世界の投資資金



備考：1. 資産合計は、債券発行残高と株式時価総額の合計。  
 2. 外貨準備は金を除く。その他資金は、プライベートエクイティファンド及びヘッジファンドの合計。  
 3. 資産(債券、株式)は、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スイス、日本、豪州、シンガポール及び香港の合計。  
 4. 年金、保険及び投資信託、個人投資家資金、その他資金は、おもに先進諸国で構成され、新興諸国は含まない。

資料：International Financial Services, London; CBS Fund Management 2003～2008. から作成。

先進諸国の年金・保険・投資信託の規模(2007年末)



資料：International Financial Services, London; CBSFundManagement 2003～2008. から作成。

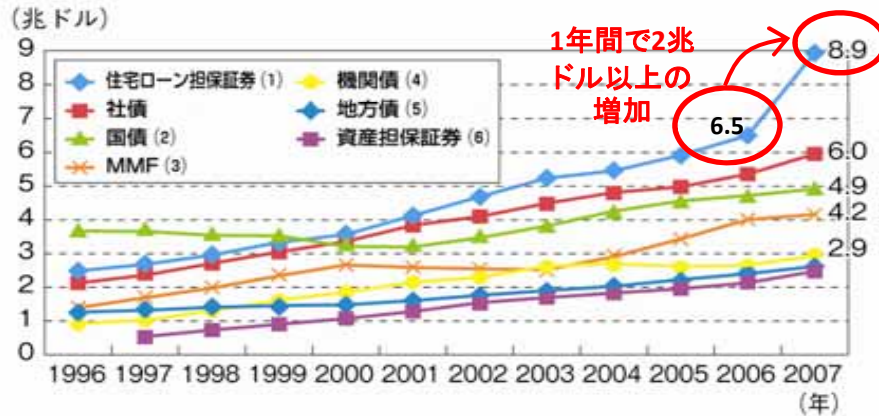
# 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(2)

○ 米国住宅市場の拡大を資金面で支えたのが、住宅ローン証券化市場を通じて、米国内外から調達された膨大な資金

政府系住宅金融公社や民間住宅ローン会社が発行する住宅ローン担保証券の発行残高は順調な拡大を続け、2000年には国債を抜いて発行残高で首位に

住宅ローン担保証券への投資は米国の年金・保険・投資信託が最大  
次いで米国銀行、海外機関投資家及び政府系住宅金融公社の順

債券種類別に見た米国債券発行残高の推移



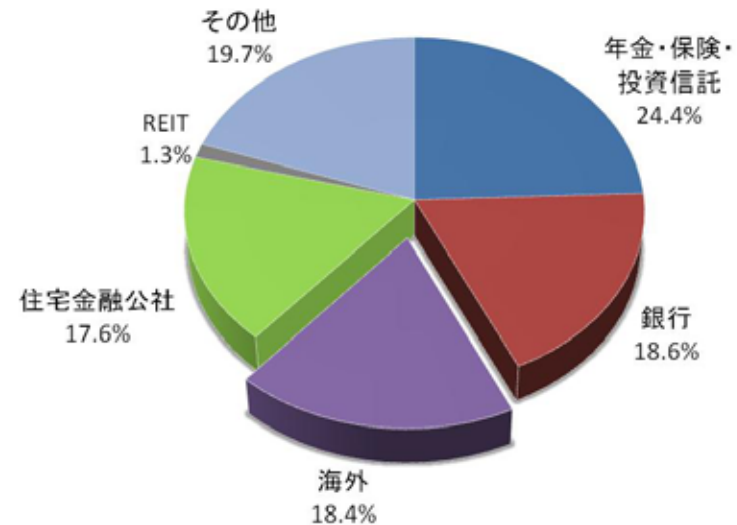
備考：1. 住宅ローン等の不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券(RMBS)で、政府機関(GNMA)、公的機関(FNMA/FHLMC)及び民間金融機関が発行したもの。

- 2. 市場性国債。
- 3. コマーシャルペーパー、銀行引受手形及び大口定期預金など。
- 4. 住宅購入者、学生及び農家などへの融資を行うことを目的に設立された政府機関又は公的機関が発行する債券(1.を除く)。
- 5. 州、市、郡などが資金調達のために発行する債券。
- 6. 自動車ローンやクレジットカード等動産に対する貸付債権を担保として発行された証券。

資料：SIFMA ([http://www.sifma.org/research/pdf/Overall\\_Outstanding.pdf](http://www.sifma.org/research/pdf/Overall_Outstanding.pdf)) から作成。

投資主体(Primary Investor)別に見た米国住宅ローン担保証券投資残高

投資残高 6.6兆ドル(2007年央時点)



資料：IMF「Global Financial Stability Report Oct. 2008」から作成。

# 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(3)

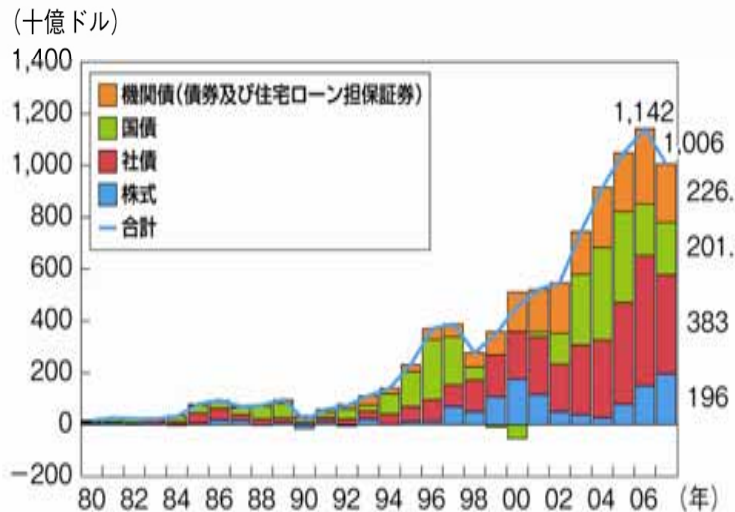
○ 経済発展を続けるアジア諸国等新興諸国・地域では外貨準備が急増し、高齢化が進む先進諸国では年金資金が急増するなかで、流動性が高く安全な資金運用先として、米国債や米国機関債に大量の外貨準備や年金資金が流入

1998年以降、政府系住宅金融公社等が発行する機関債が、外国機関投資家による対米証券投資ポートフォリオの重要な構成要素の一つとして位置づけ

外国が保有する米国債券が米国債券発行残高全体に占める割合は年々上昇

さらに、1990年代後半以降機関債に占める公的機関の割合が急上昇

外国による米国債券・株式買越額の推移



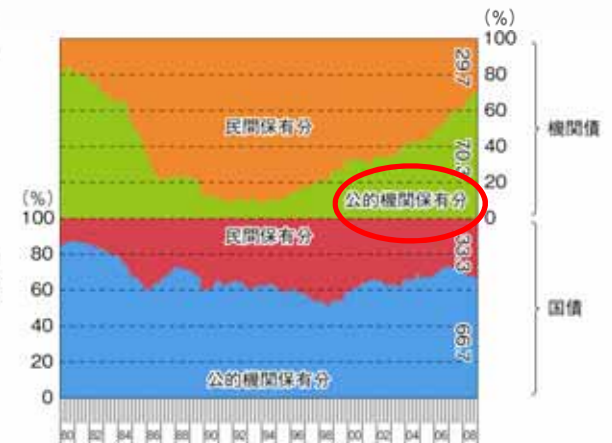
資料：SIFMA "Fact Book 2008" から作成。

米国債券発行残高に占める外国保有分の割合



資料：FRB [Flow of Funds Data] から作成。

外国保有米国債及び機関債の保有主体別構成比



備考：1. 「機関債」は、政府機関及び公的機関が発行する債券並びに住宅ローン担保証券の合計。  
2. 「社債」には投資信託基金 (Mututal Fund) を含む。  
資料：FRB [Flow of Funds] から作成。

## 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(4)

○ 米国内外から流入する巨額の資金は、米国長期金利の低位安定をもたらし、米国住宅市場の拡大を下支え

度重なるFF金利の引き上げにもかかわらず、国内外からの巨額の資金流入によって、長期金利は上昇しなかった

米国FF金利、住宅ローン金利及び海外流入資金の動向(2000年～2007年)



備考：住宅ローン金利は、30年固定金利。

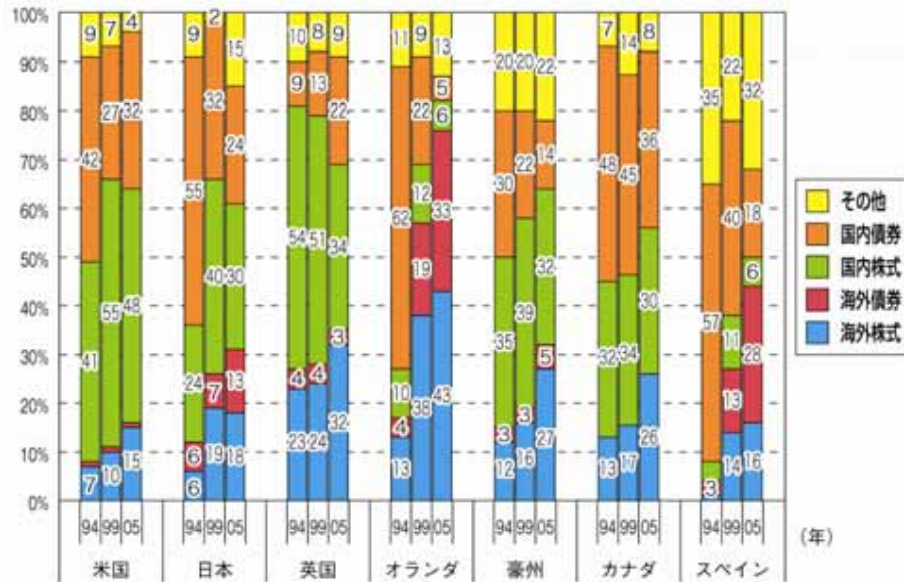
資料：FRB、IMF「Global Financial Stability Report Oct.2007」から作成。

# 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(5)

○ 米国内外の機関投資家の資金が長期間にわたって米国住宅ローン市場に流入し続けた最大の要因は、これら資金が必要とする優良な金融資産を世界に提供できる国が米国しかなかったこと

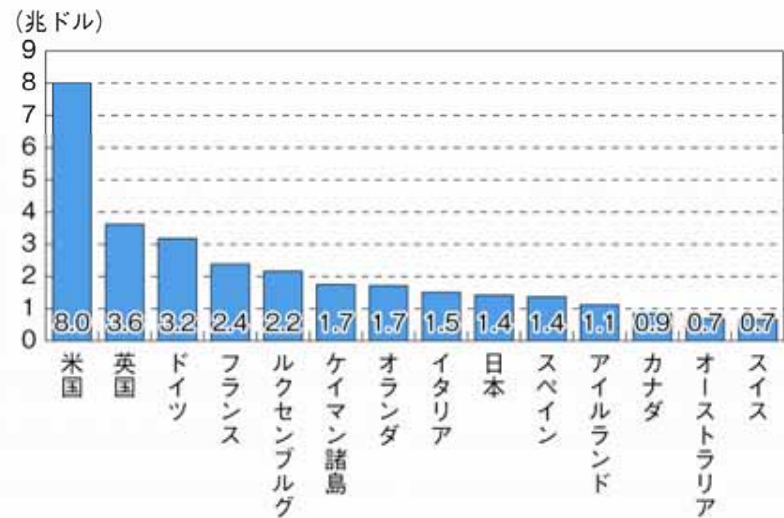
他国と比べ、①米国の年金基金による米国外への証券投資の割合が極めて低いこと、②米国の対内証券投資残高が各国・地域の中で突出していることなどの事実は、これら資金が必要とする優良な金融資産を世界に提供できる国が米国しかないことを強く示唆している。

①主要国年金基金の資産構成の変化



資料：IMF「Global Financial Stability Report Apr.2007」から作成。

②各国・地域の対内証券投資残高(2007年末)



資料：IMF「Portfolio Investment: Coordinated Portfolio Investment Survey (CPIS) Data」から作成。



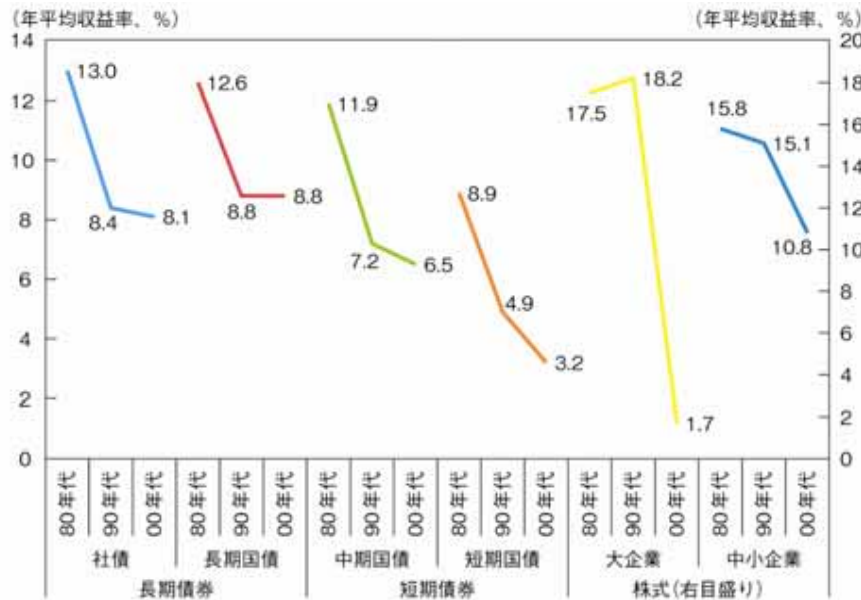
## 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(6)

○ 世界的な投資収益率の低下と、米国における持ち家比率の急上昇に伴うプライムローン等優良資産の枯渇は、機関投資家からの収益改善要求の圧力や激化する顧客獲得競争にさらされている投資銀行やファンドマネージャーに、より収益性の高い優良資産としての金融商品の開発を促す強力な動機を付与。

過去30年間の米国債券・株式の投資収益率の推移  
 を見てみると、いずれも低下ないしは横ばい傾向

長期に及ぶ住宅ブームの中で比較的容易に借入ができるプライム層を中心に住宅取得が急速に進展

①米国債券・株式の投資収益率の推移(1980年代～2000年代)



備考：2000年代は、2000年～2007年。  
 資料：SIFMA Fact Book 2008から作成。

米国の持家比率の推移



備考：3期移動平均。  
 資料：US Census Bureau [Housing Vacancies and Homeownership] から作成。

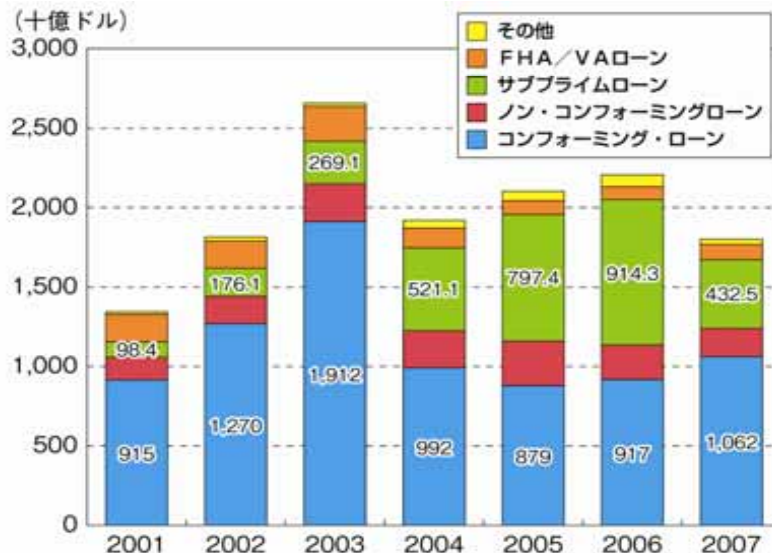
## 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(7)

- プライムローンに代わる新たな優良資産として考案されたのが、サブプライムローンを原債権とするCDO(担保付き債務支払証書)
- 「仕組み債(Structured Bond)」という手法を活用して、信用力の低いサブプライムローン債権を複数束ねて、高格付けのCDOを組成、優良資産として大量に販売

プライム層の新規住宅取得者数の減少分を補うために、住宅価格の高騰をテコに、それまで積極的には行われてこなかったサブプライム層への融資が急速に拡大

米国及び欧州で発行されたCDOの発行残高は近年急増

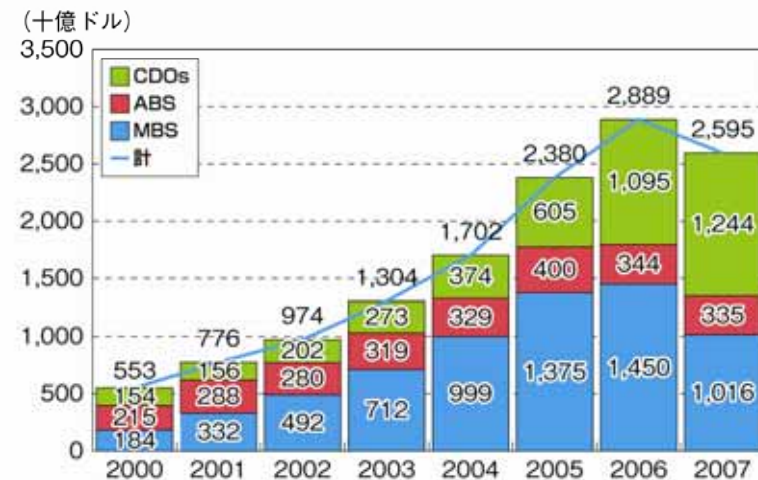
住宅ローン担保証券発行額の推移  
～減少する優良ローンと増加するサブプライムローン～



備考：各ローンの説明は、本文脚注を参照。

資料：IMF「Global Financial Stability Report Oct. 2008」。

米国及び欧州における仕組み債発行残高の推移



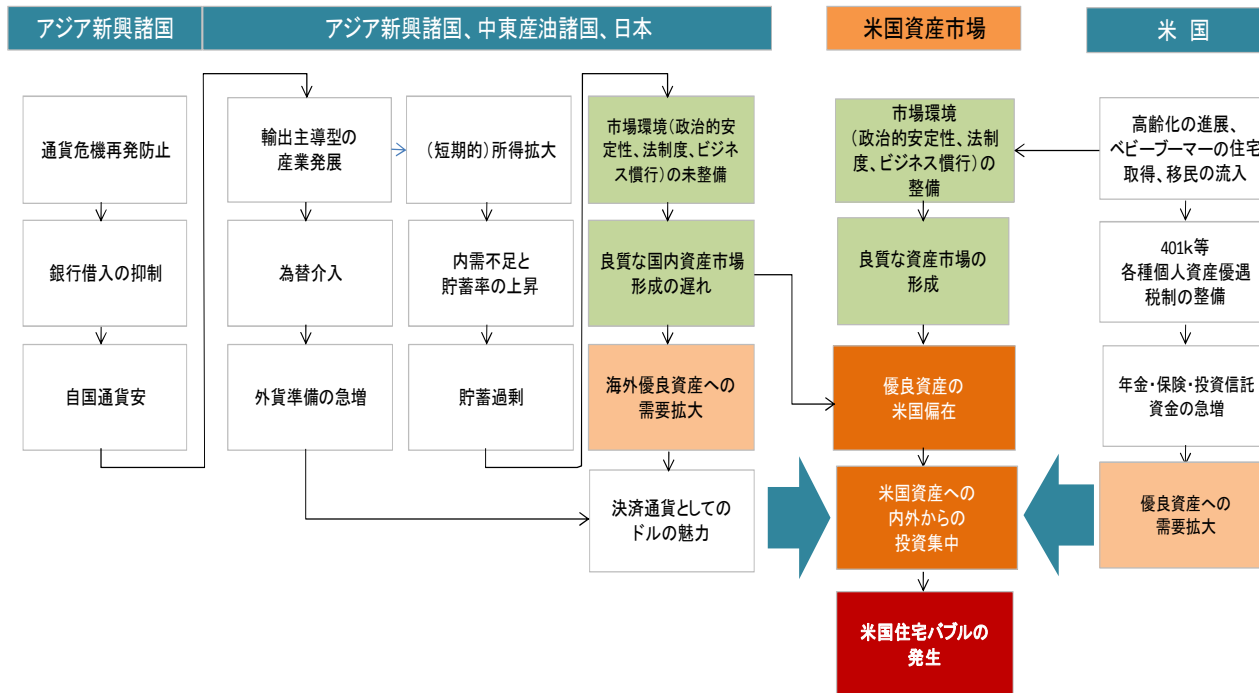
資料：IMF「Global Financial Stability Report Apr.2008」から作成。

注：コンフォーミングローンとは、おもにプライム層を対象に公的機関(FNMA/FHLMC)がローン買い取り又はRMBS保証したもの。政府保証が付くことからAAAの格付けを付与されている最も安全な優良資産とされる。ノンコンフォーミング・ローンとは、民間によって証券化され公的保証は付かないもの。代表的なものとしてプライム・ジャンボローンがある。これは、債務者の信用力は高い(プライム層)が、貸付金額がコンフォーミングローンの上限を上回る物件を対象としたもの。FHA/VAローンとは、連邦政府機関の住宅金融公社ジニーメイが保証したもの。連邦住宅局(FHA)又は退役軍人局(VA)の住宅ローンが対象で、コンフォーミングローンと同様、優良ローンの一つである。

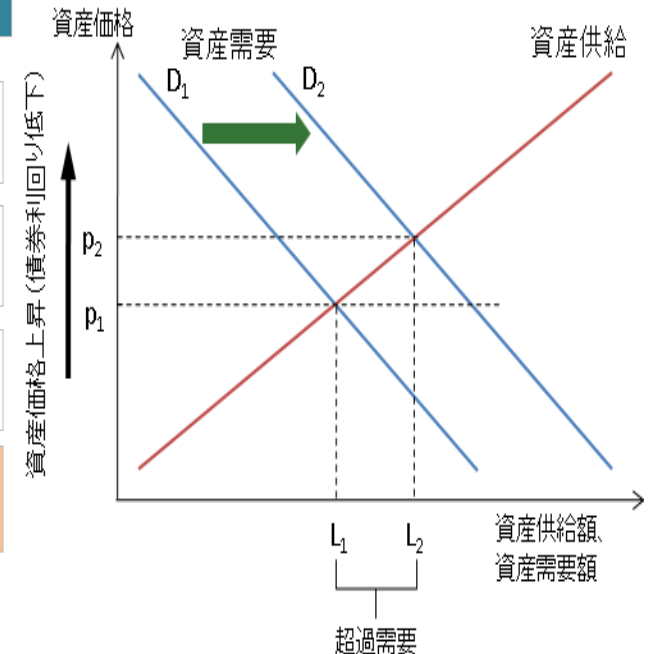
# 1. 米国住宅市場の拡大とその要因(まとめ)

- 今回の世界的な金融危機の直接の要因となった米国住宅市場拡大の背景には、米国を含む先進諸国の高齢化の進展や新興諸国の成長に伴う年金・保険・投資信託、個人投資家及び外貨準備などの運用資金の急増と、これら膨大な資金の運用先として不可欠な優良資産の供給が世界的に不足しているという構造的な問題
- 優良資産をめぐる世界的な需給の逼迫は、1990年代後半以降の世界的な長期金利の低下ないしは低位安定をもたらすとともに、ドルの決済通貨としての魅力も加わって、優良資産を唯一大量に供給できる米国への投資の集中を高め、米国資産への「超過需要」を生み出し、IT株価バブルや住宅バブルなどといった資産価格の高騰を招来

米国住宅バブル発生 の 構図



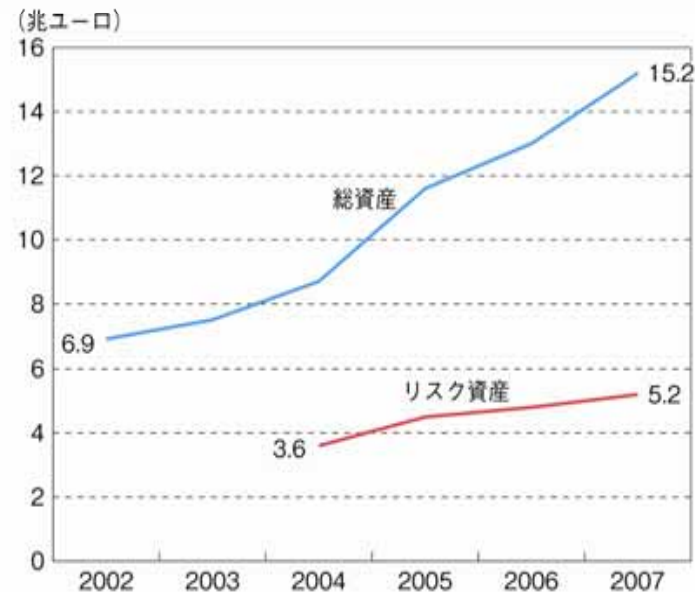
資産需給曲線



## 2. 米国住宅バブルの崩壊が世界的金融危機に至った要因(1)

- サブプライム住宅ローン問題を契機に発生した短期金融市場の混乱(流動性危機)が未曾有の世界的な金融危機に拡大していった重要な要因の一つは、欧米金融機関が証券化ビジネスへ傾倒し、金融機関自身のバランスシート構造が不安定化したこと
- (1) 欧米大手金融機関10行のバランスシートを見ると、近年、総資産が急増しているにもかかわらず、リスク資産の規模はわずかな増加
- (2) その理由は、①近年、貸付債権がこれら金融機関の総資産に占める割合が急速に減少する一方で、投資(証券投資や手形引受など)の占める割合が急増していること、②一般的に貸付債権のリスクウェイトは証券に比べ高く設定される場合が多い一方で、既にみたとおり、CDO等仕組み債の多くが格付会社からAAAなどの高格付を得ていたことから、これら資産の自己資本規制に係るリスクウェイトを低く設定できたこと

総資産及びリスク資産の推移



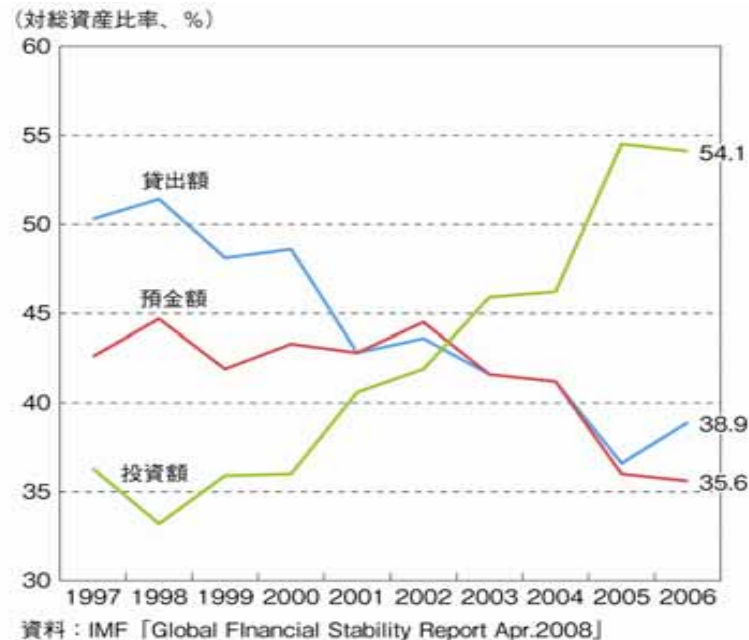
備考：2007年は第2四半期末時点。

資料：IMF [Global Financial Stability Report Apr.2008]。

## 2. 米国住宅バブルの崩壊が世界的金融危機に至った要因(2)

- (3) 大手金融機関の収益源の比重が貸付業務から証券化ビジネスなどといった投資業務へと移行するに従い、総資産に占める安定的な資金源としての預金の割合は大きく減少
- (4) 預金に代わって資金調達を中心となったのは、短期金融市場でのCP(約束手形)発行、短期・長期の社債発行及び証券化商品の組成・転売などによる資金調達
- (5) しかし、これらによる資金調達のコストは、ゆるやかな動きを示す預金金利に比べて、より市場環境の影響を受けやすく変動が大きいという問題あり
- (6) さらに、負債側でのCP等短期債務の比重と、資産側での住宅ローン担保証券など証券化商品の保有割合の上昇は、償還までの期間が長く流動性の低いCDOなどの証券化商品をCPなど償還期間の短い資金で購入することを意味し、金融機関バランスシートの期間構造を極めて不安定なものへと変化
- (7) その結果、短期金融市場の機能低下や証券化商品の格付引下げが直ちに資金繰りの悪化とリスク資産の増加を招き、多くの金融機関が経営危機に

貸出額、投資額及び預金の推移

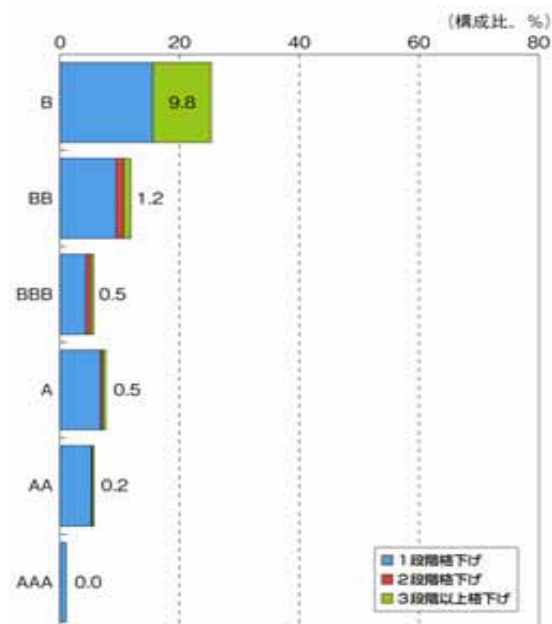


## 2. 米国住宅バブルの崩壊が世界的金融危機に至った要因(3)

- 米国の住宅バブル崩壊が、世界的な信用収縮(クレジットクランチ)、そして2008年9月のリーマンショックへと発展していった直接のきっかけは、それまで投資適格の格付を得ていることで世界中に流通していた証券化商品の格付が突然大幅に引下げられたこと
- CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の普及も、大量に販売していた米最大の保険会社AIG社の破たんを契機に、カウンターパーティーリスクを顕在化させ、市場の相互不信を拡大
- こうして、米国住宅市場が拡大し続けることで保たれていた住宅購入者、投資家、格付会社、銀行など各市場参加者間の信頼関係は、米国住宅価格の下落を受けて崩壊へと向かい、世界的な金融危機に発展

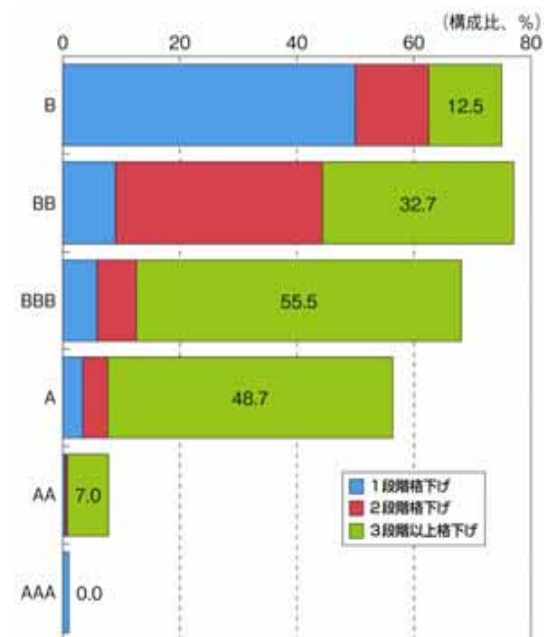
ITバブルの崩壊によって企業収益が大幅に悪化した2001年に格付が引き下げられた社債の割合と比較して、2007年に行われたサブプライム住宅ローン担保証券の場合は、格付を引き下げられた証券の割合が大幅に増えている

社債(2001年)



資料：IMF [Global Financial Stability Report Apr.2008]

サブプライム住宅ローン担保証券(2007-2008年)

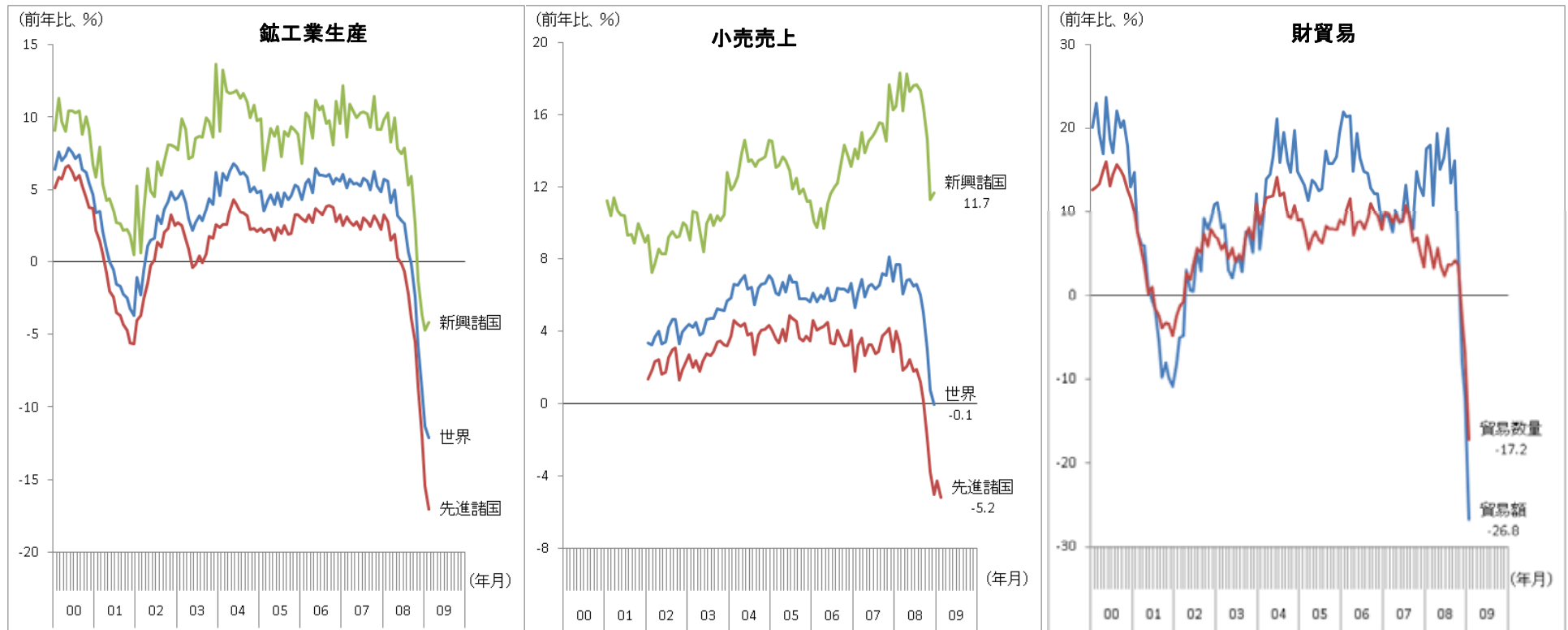


資料：IMF [Global Financial Stability Report Apr.2008]

### 3. 金融危機の世界経済への波及(1)

○ 世界の鉱工業生産、小売売上及び財貿易は急速に後退したが、新興諸国では小売売上が減速しながらも2桁の伸びを維持

急速に後退する世界の鉱工業生産、小売売上及び財貿易



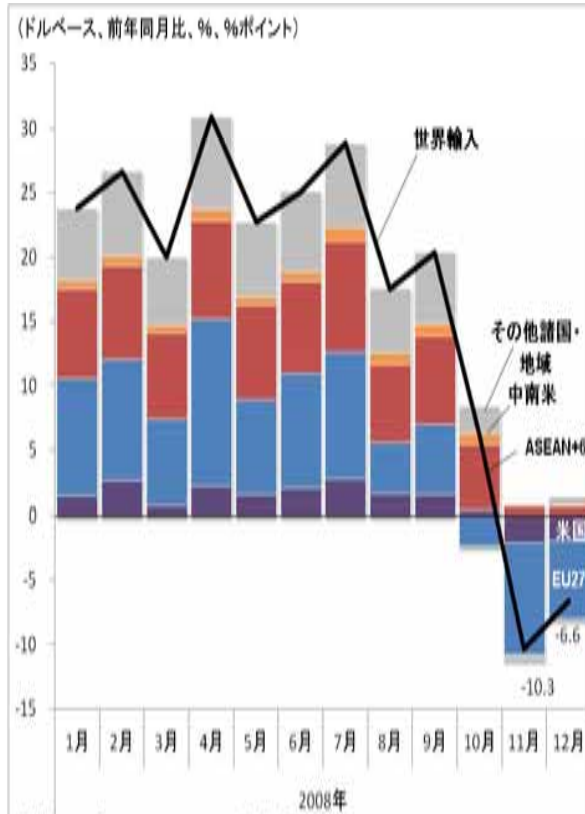
備考: 1. 先進諸国とは、米国、カナダ、英国、ユーロ圏、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、豪州、ニュージーランド、チェコ、デンマーク、イスラエル、ノルウェー、スウェーデン及びスイス、の計17カ国・地域。  
 2. 新興諸国とは、中国、インド、パキスタン、インドネシア、マレーシア、タイ、アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、チリ、コロンビア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア共和国、南ア、トルコ、ウクライナ及びベネズエラの26カ国。  
 3. 貿易額はSDR換算。

資料: IMF「World Economic Outlook, April 2009」

### 3. 金融危機の世界経済への波及(2)

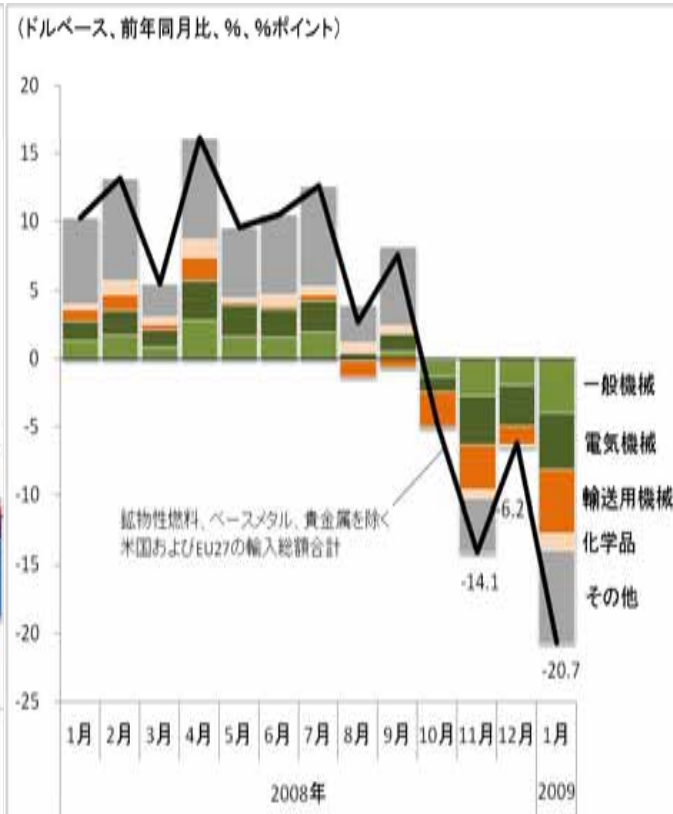
- 金融危機に伴い米国及びEU諸国における個人消費や設備投資は大きく減退し、財輸入は大幅に減少、世界貿易は急速に減少
- 欧米諸国による財輸入は、自動車等輸送用機械、電気機械及び一般機械などの耐久消費財や資本財を中心にすべての品目で減少
- これら耐久消費財、資本財の生産国・地域の輸出は、欧米諸国向けを中心に大幅減少

世界の財輸入(前年比)の  
国・地域別寄与度



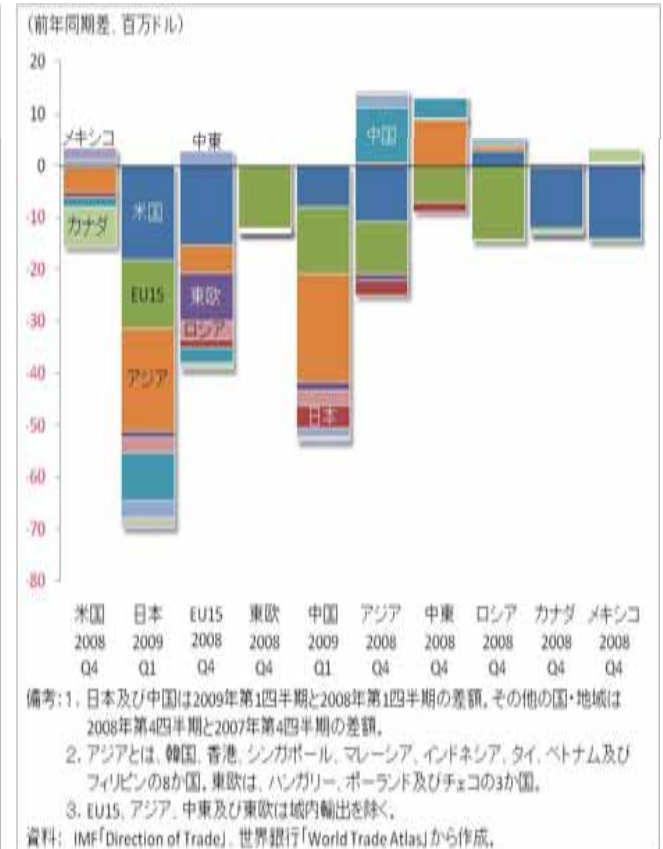
資料：IMF「Direction of Trade」から作成。

米国及びEU27の財輸入(前年比)の  
品目別寄与度(原油等資源輸入を除く)



資料：World Trade Atlasから作成。

各国・地域の仕向け先別財輸出





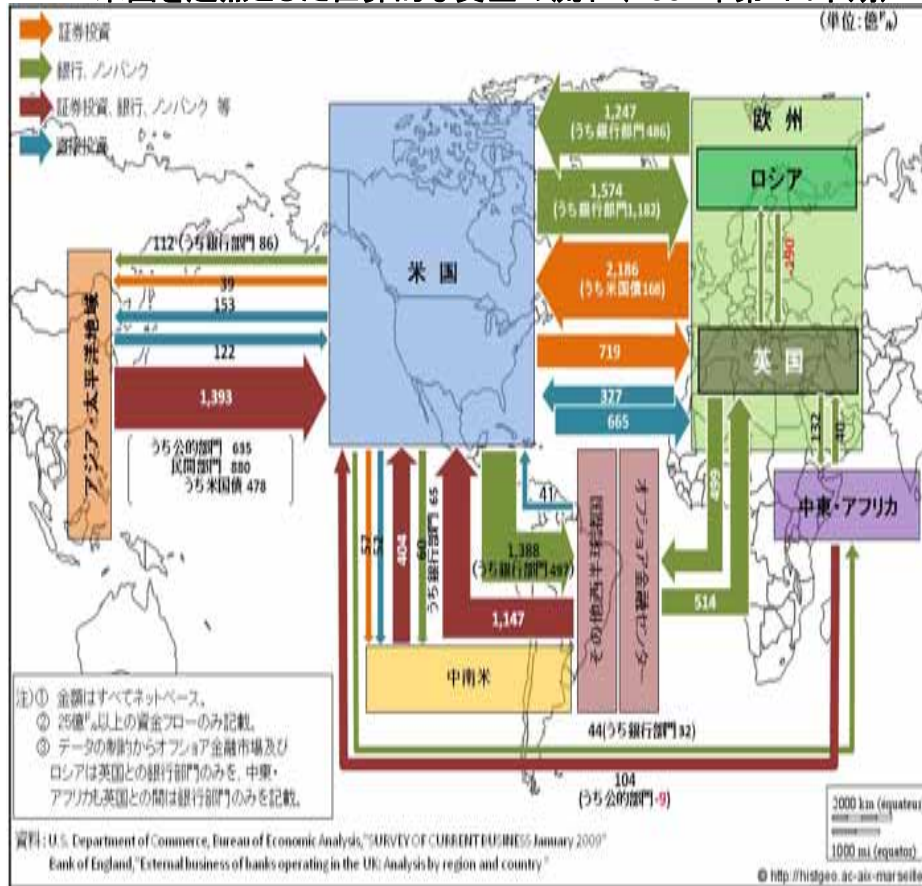
### 3. 金融危機の世界経済への波及(3)

○ 世界的な資金回帰(レパトリ)と質への逃避 ~ 世界の投資家は、米国のリスク資産から回収した資金の一部を米国債へ再投資

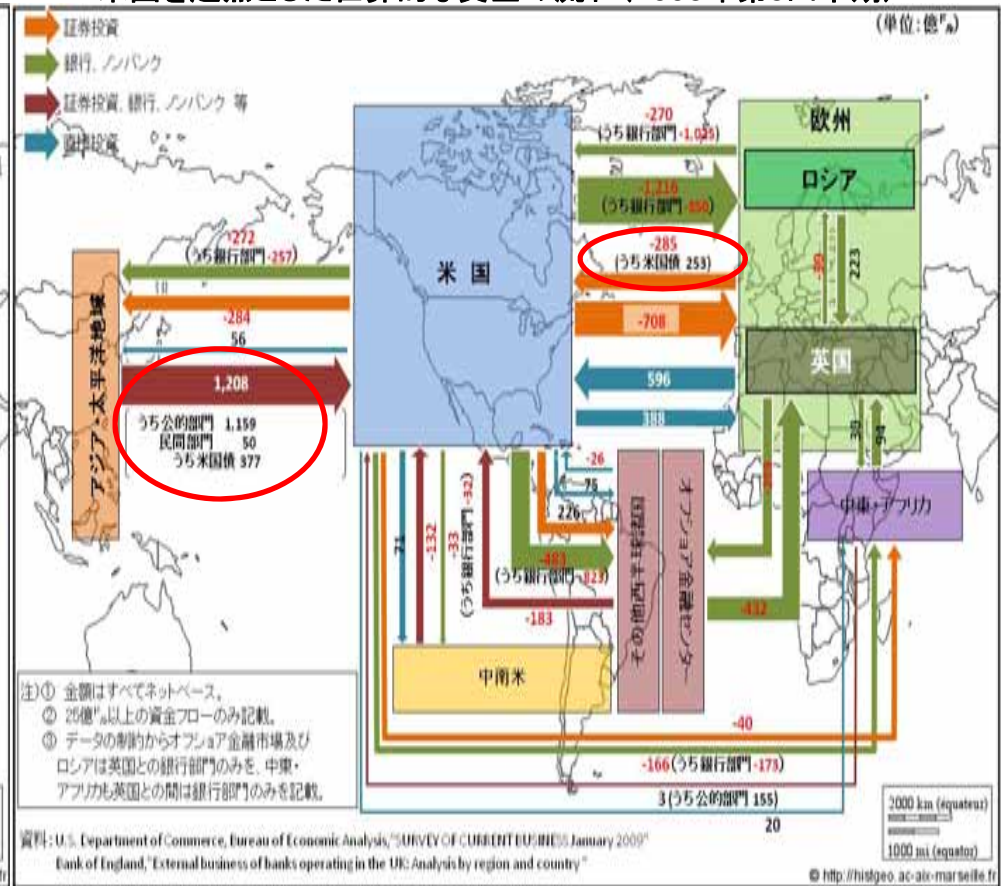
危機発生前には、各国・地域は米国との間で活発な長期資金取引を展開。

危機発生後は、アジア・太平洋地域を除くすべての国・地域が米国から直接投資以外の資金を引き揚げているが、米国債への投資は引き続き行われている(質への逃避)

米国を起点とした世界的な資金の流れ(2007年第2四半期)



米国を起点とした世界的な資金の流れ(2008年第3四半期)



1. 図中、矢印の根元が債権者を、矢印の先が債務者を、矢印の太さは取引規模の大小をそれぞれ表している。各金額は売買金額を相殺したネットのもので、マイナスの金額表示は債権者が債権を売却(回収)していることを示している。
2. 使用した統計の制約から、一部の国・地域については各部門の取引額の合計額のみ表示となっているものがある。また、オフショア金融市場と英国間、ロシアと英国間および中東・アフリカと英国間の取引は銀行部門のみの表記。
3. Other Western Hemisphere(その他西半球諸国)とOffshore Financial Center(オフショア金融センター)は、前者が米国商務省統計上の分類、後者が英国中央銀行(Bank of England)統計上の分類であるが、両者ともカリブ海諸国等いわゆる租税回避地を含んでいるという意味で、資金フローの観点からは実質的に同じ地域としてみた。
4. 長期資金取引を対象とする本図では、いわゆる円キャリートレードなどコール市場で短期資金を調達して運用するような取引については捕捉されていないことに留意。

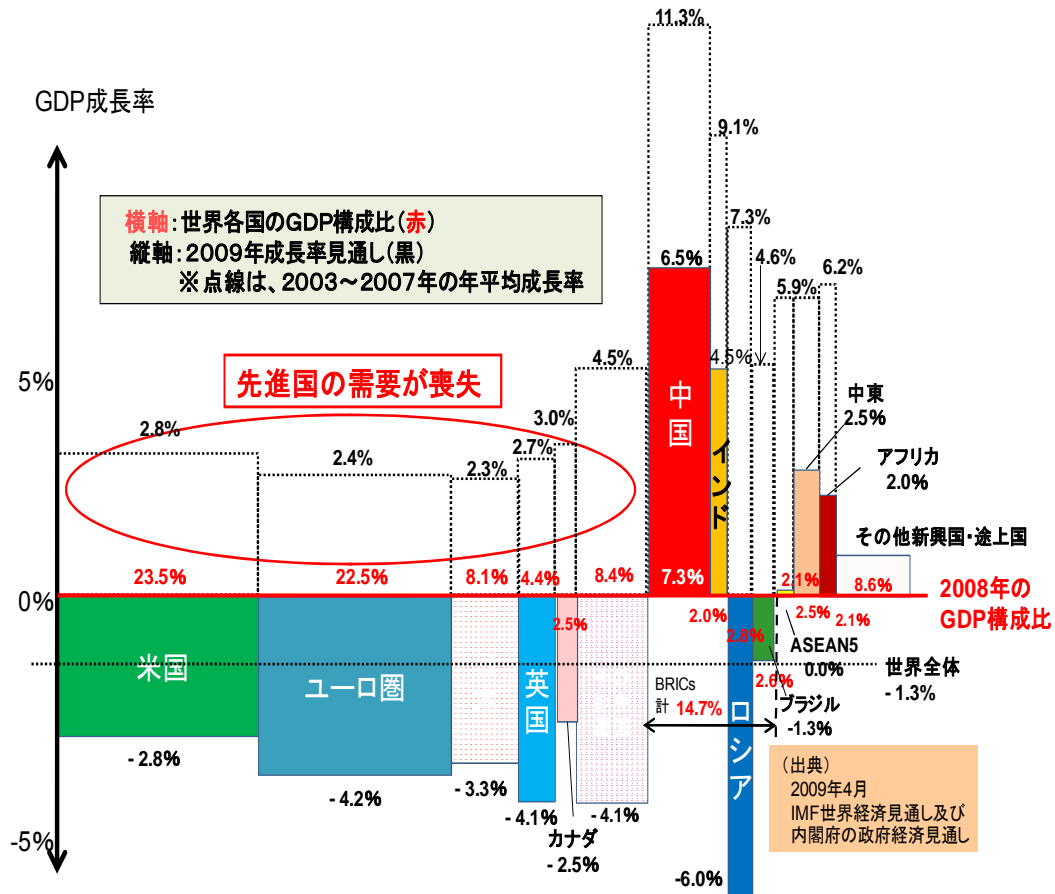
### 3. 金融危機の世界経済への波及(4)

○ 金融危機は、世界的な投資収縮による資産価格の下落・消費の減退・貿易の縮小等を通じ、世界各国・地域の実体経済に波及

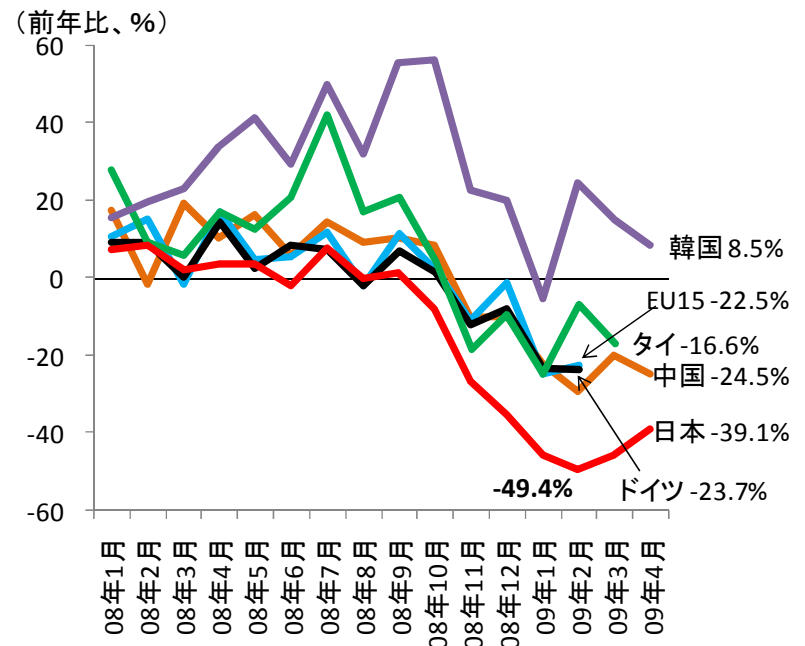
先進国が戦後初めて揃ってマイナス成長に陥る中で、中国、インド(及び中東、アフリカ)はプラス成長を維持

我が国の輸出の落ち込みは主要国中で最大

図12 国・地域別GDP構成比と経済成長率見通し(2009年)



主要国の対世界財輸出の増加率



備考: 現地通貨ベース。  
資料: World Trade Atlasから作成。

## 4. 金融危機・経済危機収束の条件(1)

### ○ 我が国の金融危機(1997年～2003年)における不良債権処理から得られた教訓

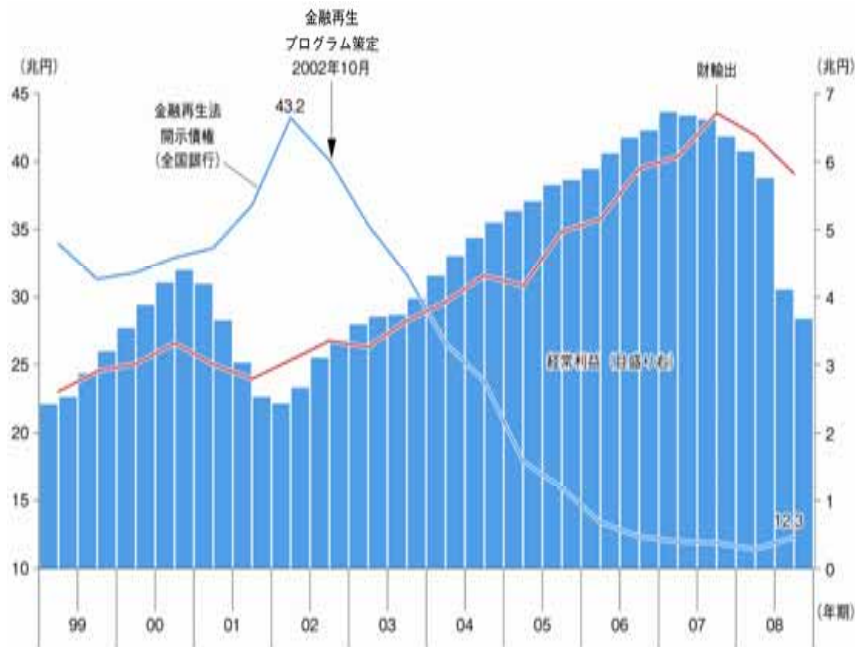
- (1) 不良債権額の増減は、景気動向などのマクロ経済環境によって大きく左右
- (2) 企業の資金需要が低迷していた当時は、マネーサプライが増加するなか、対民間信用は増加せず

IT株価バブルが崩壊した2001年以降、我が国経済は急激な景気悪化に見舞われ、金融機関の不良債権額も急増

我が国の不良債権処理は、2003年以降の輸出拡大によってマクロ経済環境全体が好転したことを受けて、ようやく加速

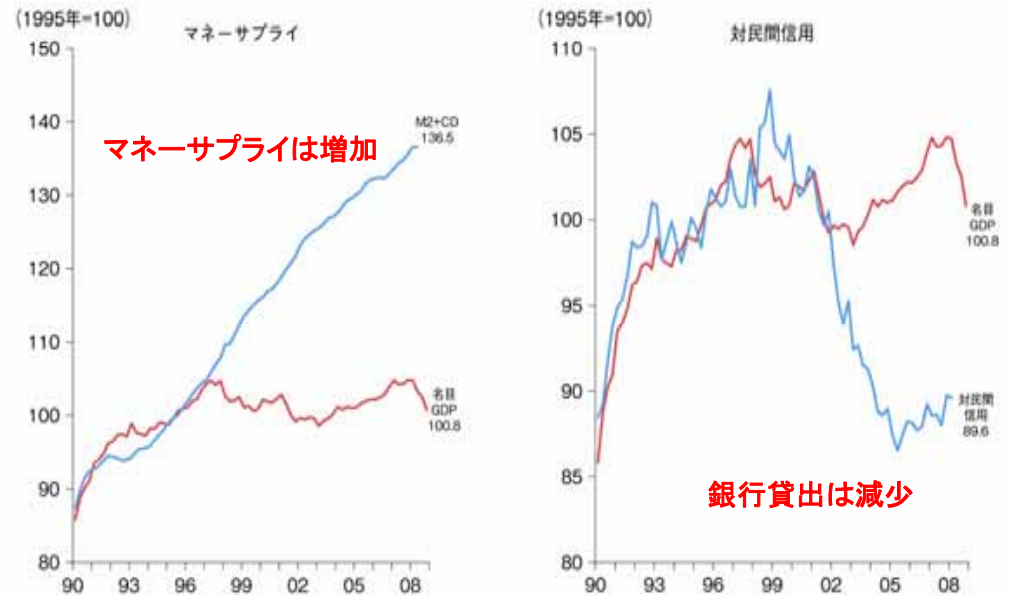
2002年以降断続的に実施された金融緩和によってマネーサプライは増加したが、当時は、企業が債務の削減を進めていたため、銀行貸し出しやマネーサプライは増加せず

マクロ経済環境の変化と我が国銀行の不良債権残高の推移



備考：不良債権額は全国銀行に係る金融再生法開示債権の額。経常利益は製造業（全規模）の各四半期末の額。  
資料：金融庁「金融再生法開示債権等の推移」、財務省「貿易統計」及び財務省「法人企業統計季報」から作成。

我が国のマネーサプライ(M2+CD)と対民間信用の推移



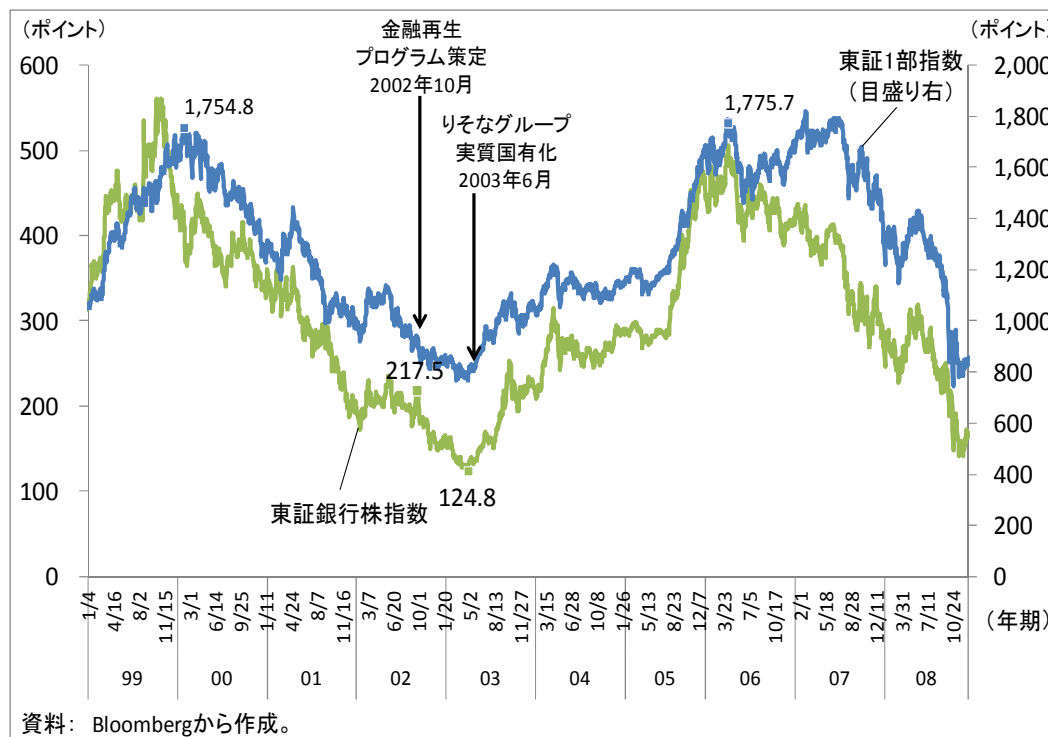
資料：日本銀行「マネタリーサーベイ」、内閣府「国民経済計算」から作成。

## 4. 金融危機・経済危機収束の条件(2)

(3) 金融危機の収束にとって最も重要なことは市場の不安を取り除き、市場(投資家)心理を安定化させること

金融再生プログラムの実施当初は、銀行株をはじめとする株価の下落傾向が続いたが、過小資本となったりそな銀行に対する資本増強(2003年6月)によって、わが国金融機関の破たんリスクはほとんどゼロになったとの見方が市場に広まり、銀行株は反発・上昇に転じ、これをきっかけに日本の株価全体もようやく下落前(2000年2月)の水準まで回復

我が国の株価(銀行株、東証1部)の推移



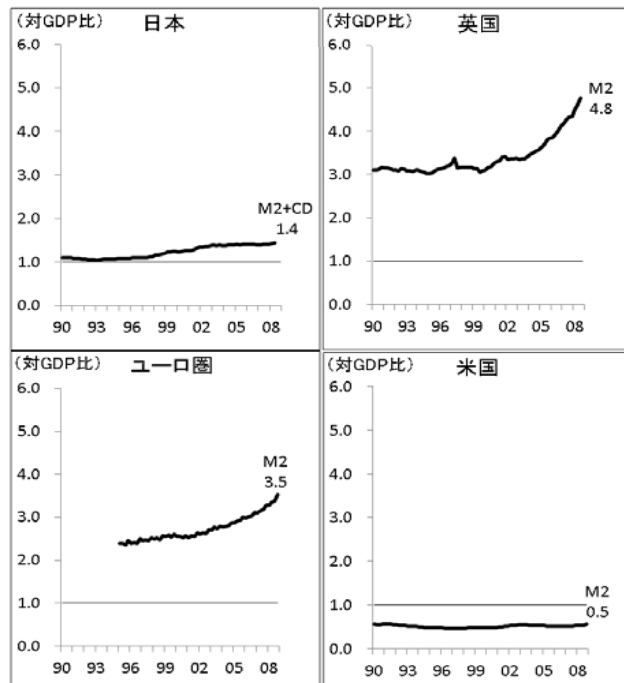
## 4. 金融危機・経済危機収束の条件(3)

### ○ 金融危機再発防止も含めた中長期的対策

#### (1) マネーサプライからみた主要先進諸国・地域の課題

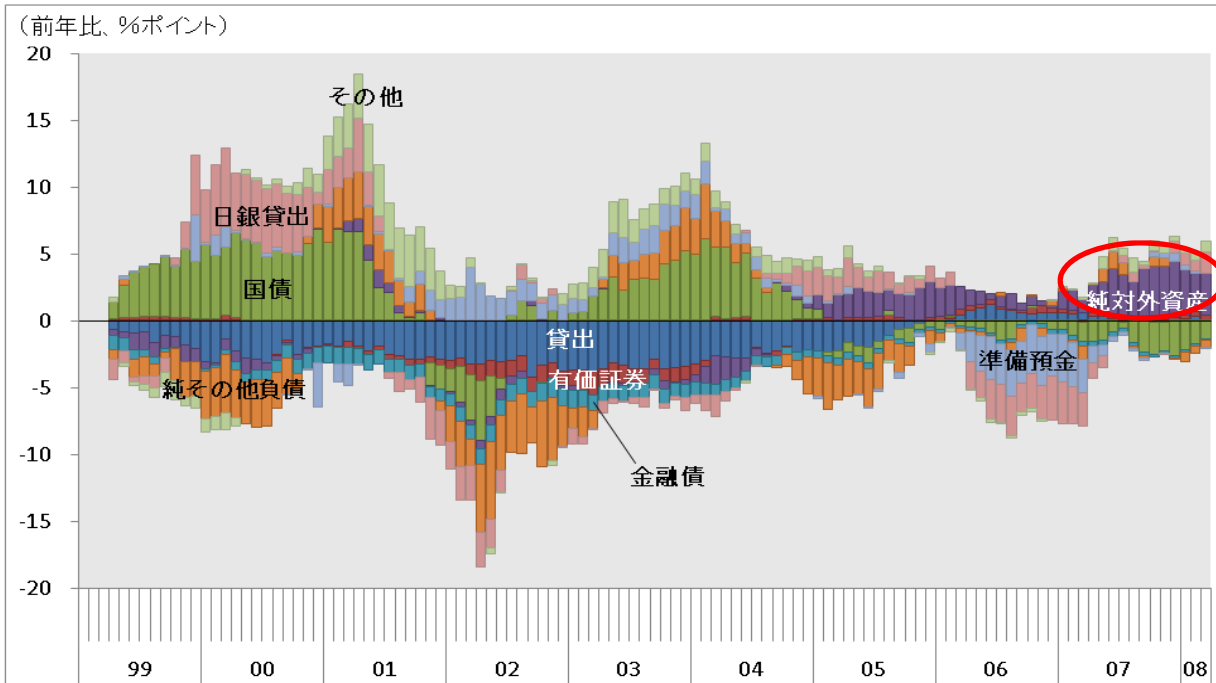
- ① 近年、我が国、英国及びユーロ圏ではマネーサプライの名目GDP比が1を上回って推移しているのに対し、米国では1を大きく下回って推移しており、米国におけるマネーの流通速度が極めて高いことを示唆(米国では相対的に少ない流動性でより高い取引額=GDPを達成)
- ② 反面、我が国をはじめ英国やユーロ圏諸国では、マネーの流通速度が相対的に低い結果、国内の生産・消費活動に投入されずに退蔵されたマネーが相当額存在する可能性
- ③ 国内に投融資されなかったマネーの一部は、米国債や住宅ローン担保証券等の証券投資を通じて、米国の生産・消費活動に投下されていたことが強く示唆。実際、我が国のマネーサプライ(M2+CD)の変動要因をしてみると、対民間貸出が低迷を続けるなか、2005年頃から純対外資産がそれまでの国債に代わってマネーサプライ増加の主因

主要国のマネーサプライの推移



資料：日本銀行「マネタリーサーベイ」、内閣府「国民経済計算」、Bank of England、IMF「International Financial Statistics」、米国FRB、米国商務省経済分析局及びEUROSTATから作成。

我が国マネーサプライの変動要因分解(1999年4月～2008年3月)



資料：日本銀行「マネタリーサーベイ」から作成。

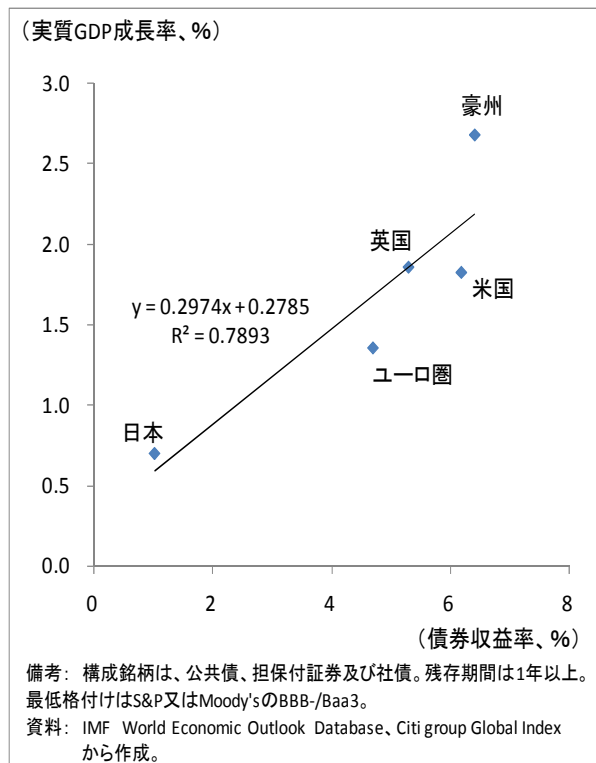
## 4. 金融危機・経済危機収束の条件(4)

### ○ まとめ

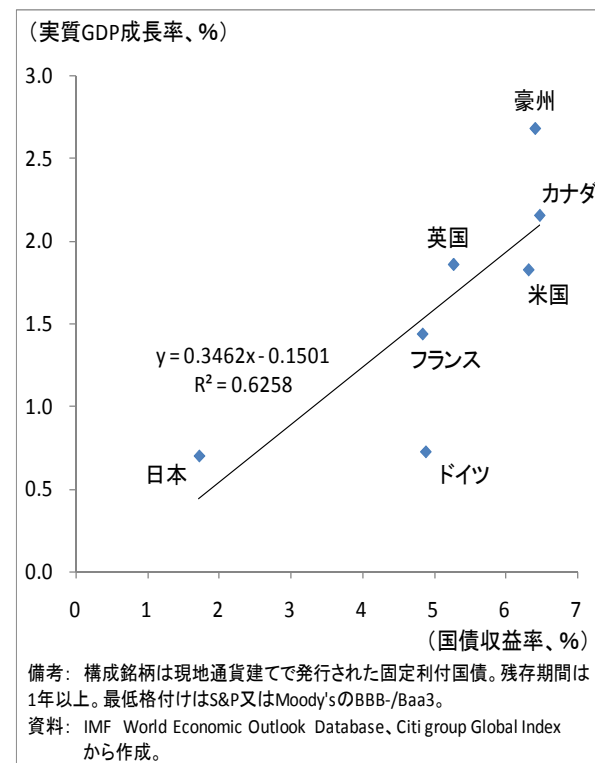
- ① このような主要先進国・地域におけるマネーサプライの動きの背景には、長期間低成長が続いている我が国をはじめ、フランスやドイツなど経済成長率が米国よりも低い国では、国債や公社債等国内優良資産の投資収益率も相対的に低いことがある
- ② こうした問題は、先進諸国においては、内需等の拡大による持続的な経済成長の実現によってこれら国内優良資産の投資収益率を高めることで解決が可能
- ③ 他方、新興諸国においては、政治的安定の確保や国内法制度の整備、取引慣行の近代化などを通じて国内資産市場の健全な発展と深化を促すことで、優良資産が国内で十分に供給されるよう努力することが重要

### 先進諸国債券の平均収益率と実質GDP成長率

① 公社債(2000年1月～2009年4月)



② 国債(2000年1月～2009年4月)

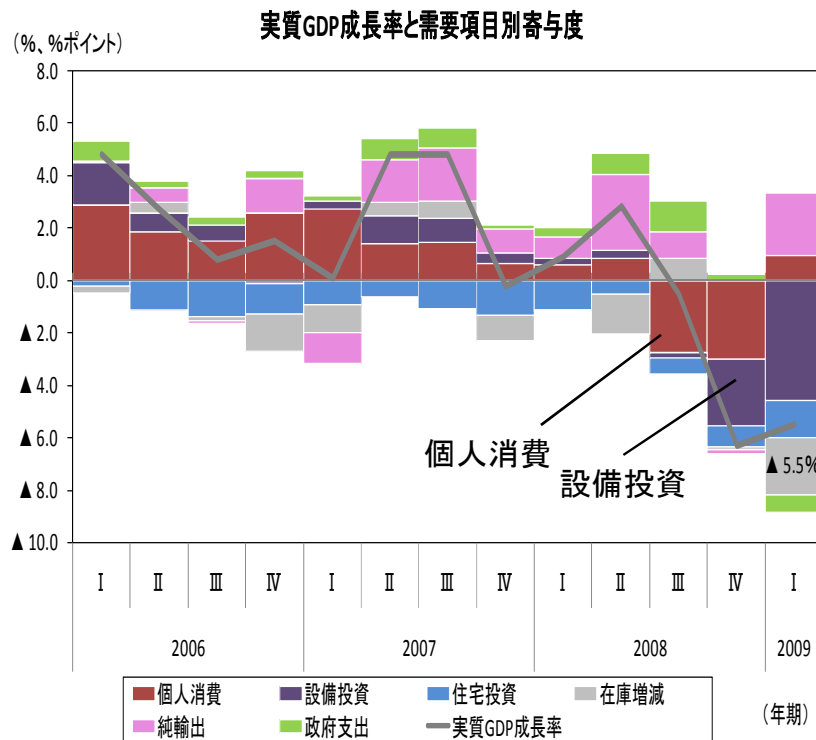


## 5. 各国・地域経済 (1)世界経済危機の米国経済への影響①

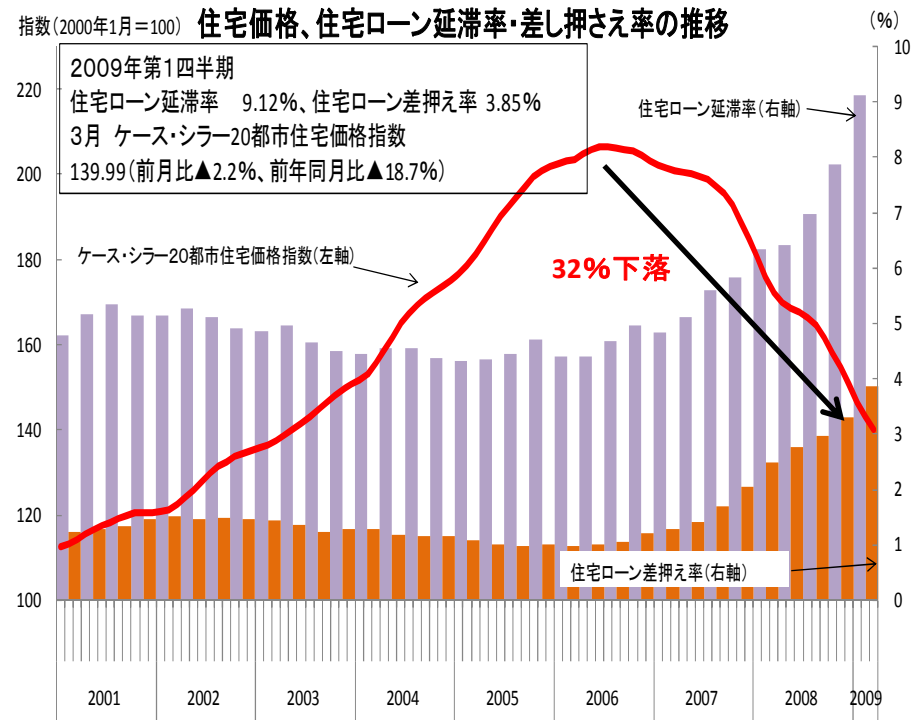
- 米国経済は、個人消費の減少による景気後退局面から、設備投資の減少による景気後退局面に移行
- 住宅市場は、価格の下落と延滞率などの上昇が続き、改善の兆候は見られない

2009年第1四半期の実質GDP成長率(確報値)は、個人消費や外需が増加に転じたものの、設備投資や住宅投資が大幅に減少したことから、前期比年率▲5.5%と、三四半期連続のマイナス成長。

3月のS&Pケース・シラー住宅価格指数は、前月比▲2.2%、前年比▲18.7%下落  
 2009年第1四半期の住宅ローン延滞率は9.12%と1972年の統計開始以来の過去最高を記録  
 住宅ローン差押え率も3.85%と過去最高を更新



備考: 季節調整値。前期比年率。  
 資料: 米商務省から作成。



備考: 住宅ローン延滞率(30日以上)、住宅ローン差押え率(差押え手続き中)。  
 資料: Standard & Poor's、Mortgage Bank Association から作成。

## 5. 各国・地域経済 (1)世界経済危機の米国経済への影響②

- 住宅バブル崩壊による金融危機により、それまで巨額の借入りに依存していた米国家計部門の消費活動が変化、雇用環境が悪化する中で、米国家計部門は、消費を抑制し、債務調整の動きを強め、貯蓄率を上昇
- OECDによれば、これまで3%前後で推移していた米国の潜在成長率は、2010年には2.3%まで下落する見通し

2007年第4四半期以降の純資産額の減少は、実質GDPベースの個人消費を2.2%程度下押し

個人消費の要因分解



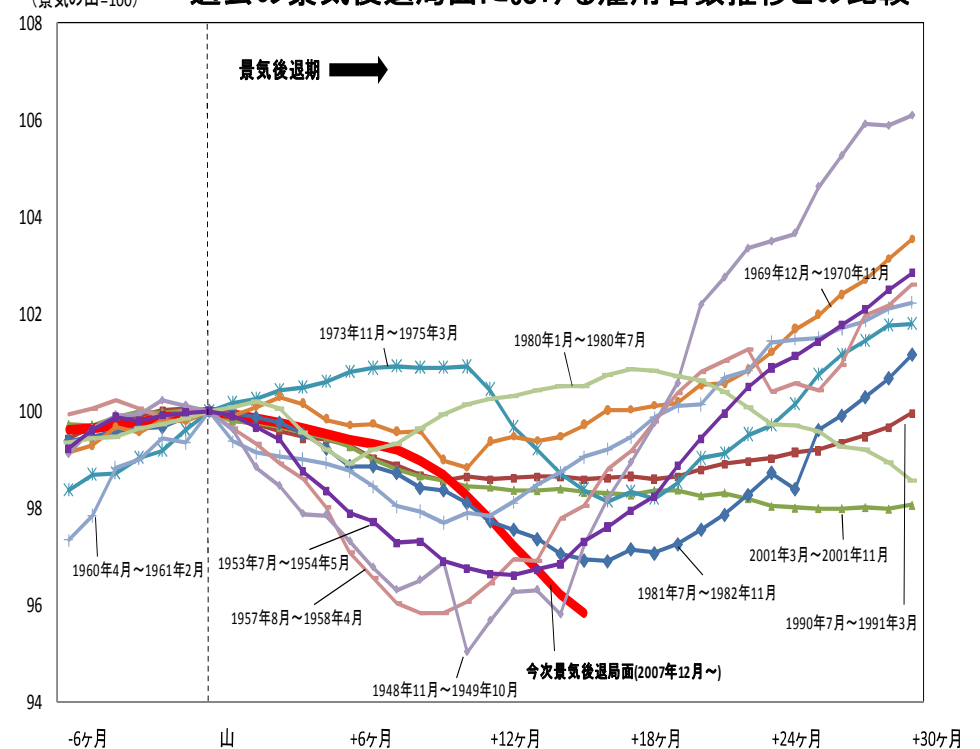
備考1: 推計式は以下のとおり。  
 $\ln$ 実質個人消費 =  $-0.60 + 0.91 \times \ln$ 実質可処分所得 +  $0.11 \times \ln$ 実質純資産 -  $0.02 \times \ln$ 実質住宅金利  
 (-3.15) (21.52) (4.17) (-3.07)

カッコ内はt値。修正決定係数=0.99, DW比=2.42。推計期間: 1991年第2四半期~2008年第4四半期。  
 実質純資産は家計及び対家計民間非営利部門の純資産額、住宅金利は30年満期固定金利住宅ローン金利。実質化には個人消費支出デフレータを用いている。

2. 2001年(7~9月)、2003年(7~8月)、2008年(4~7月)には、戻し減税(個人所得減税)が実施されている。  
 資料: 米国商務省、FRBから作成。

景気後退局面に入った2007年12月以降の雇用者減少数は、統計開始後70年間で最悪の規模

過去の景気後退局面における雇用者数推移との比較



備考: 全米経済研究所(NBER)が公表した過去の景気の山を100として指数化した。  
 資料: 米国労働省から作成。



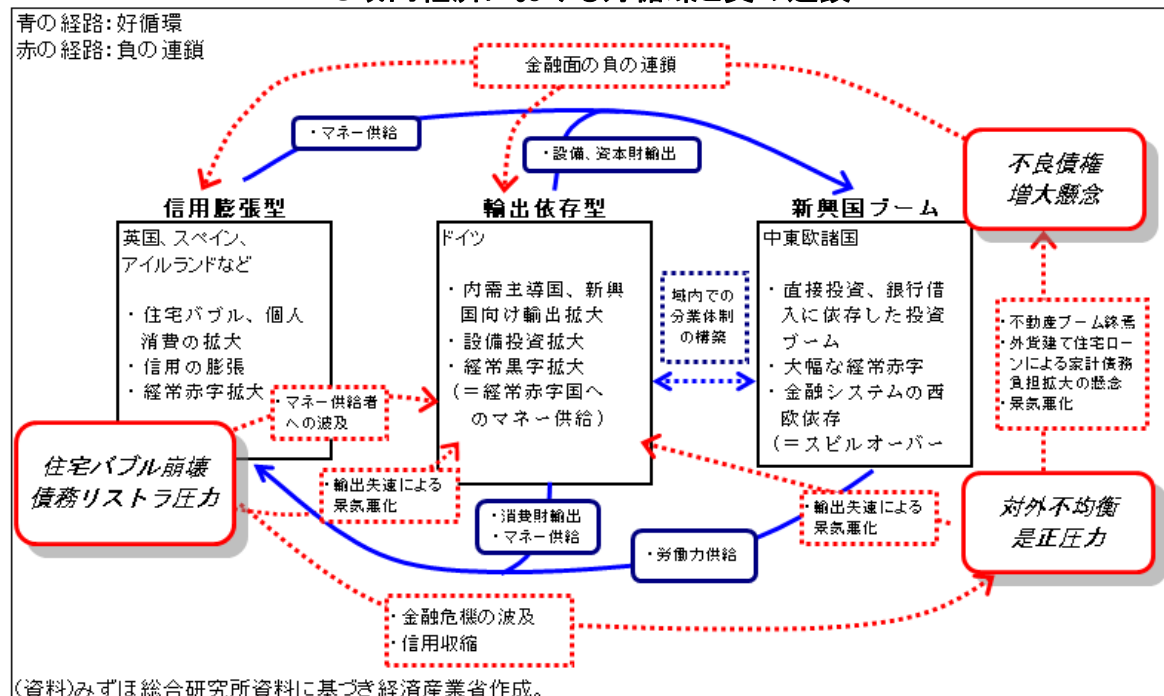
## 5. 各国・地域経済 (2) 世界経済危機の欧州経済への影響

- 欧州経済は、域内経済の一体化が進むなかで、各国が相互に好影響を及ぼしながら堅調に成長する好循環を形成
- 米国サブプライム・住宅ローン問題や金融危機を契機に、こうした好循環＝正の連鎖が逆転し、負の連鎖が加速

景気が悪化した背景は国により異なっている。

- ①「信用膨張型」  
 内需拡大の過程で住宅バブルに沸き、金融危機によりバブルが崩壊、景気悪化へ(英国、スペイン等)。
- ②「輸出依存型」  
 域内の内需主導国の景気減速により輸出が縮小、経済の主たる牽引役を喪失(ドイツ、北欧諸国)
- ③「新興国ブーム型」  
 資金供給国の景気悪化により成長原資である資金流入が途絶(中東欧諸国)

EU域内経済における好循環と負の連鎖



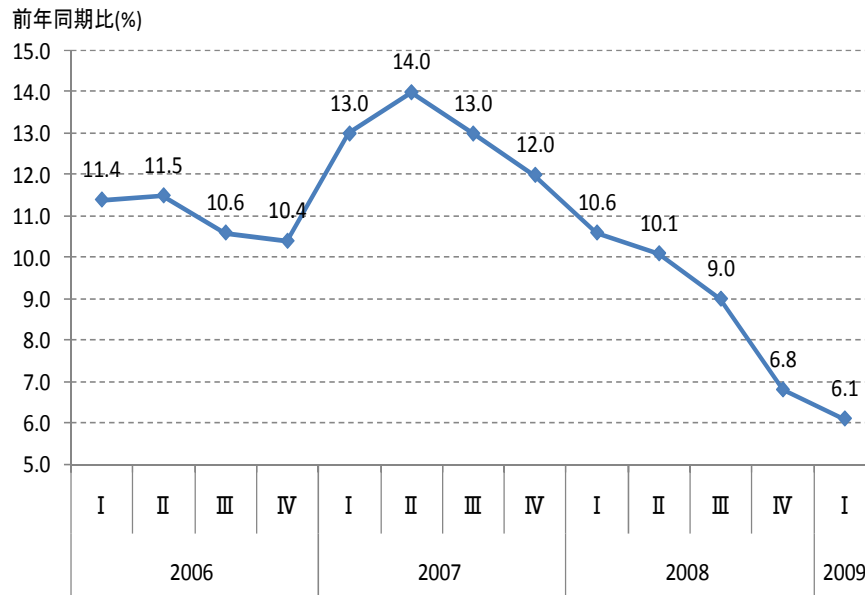
## 5. 各国・地域経済 (3) 世界経済危機の中国经济への影響①

- 中国经济は、世界経済危機以前から景気過熱の防止やインフレ対策として、金融引き締め政策等を実施、その最中に金融危機が発生
- 2003年から5年連続で10%を超える成長を続けていた中国经济も、2008年の実質GDP成長率は9.0%となり、6年ぶりに10%を割り込む

世界経済危機による輸出の鈍化等の影響を受け、成長率が大幅に鈍化

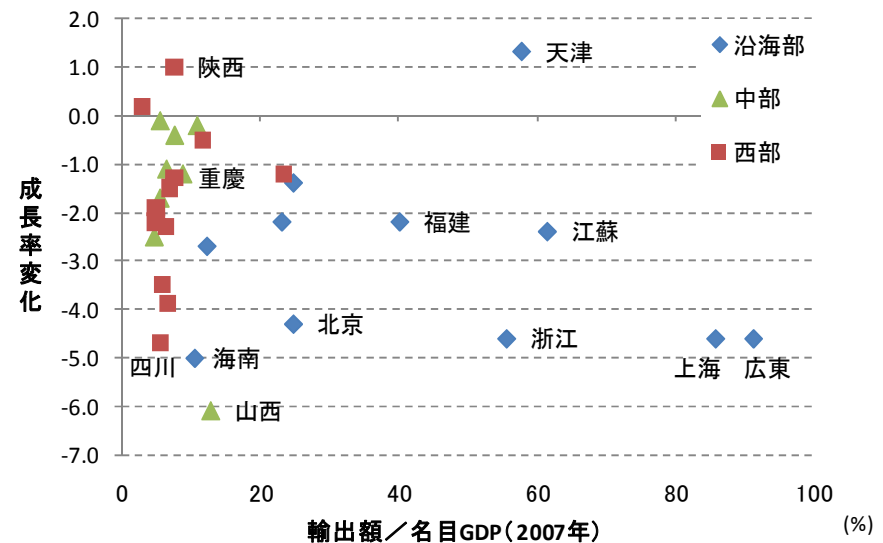
地域別で見ると輸出依存度の高い沿海部地域で大きく鈍化。

中国の実質GDP成長率の推移



資料:中国国家统计局。

(%ポイント) 中国省市別輸出依存度と成長変化の関係



備考: 成長率変化は2008年実質GDP成長率-2007年実質GDP成長率。

沿海部は、北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南。

中部は、山西、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南。

西部は、内モンゴ、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆。

資料: CEIC Databaseから作成。

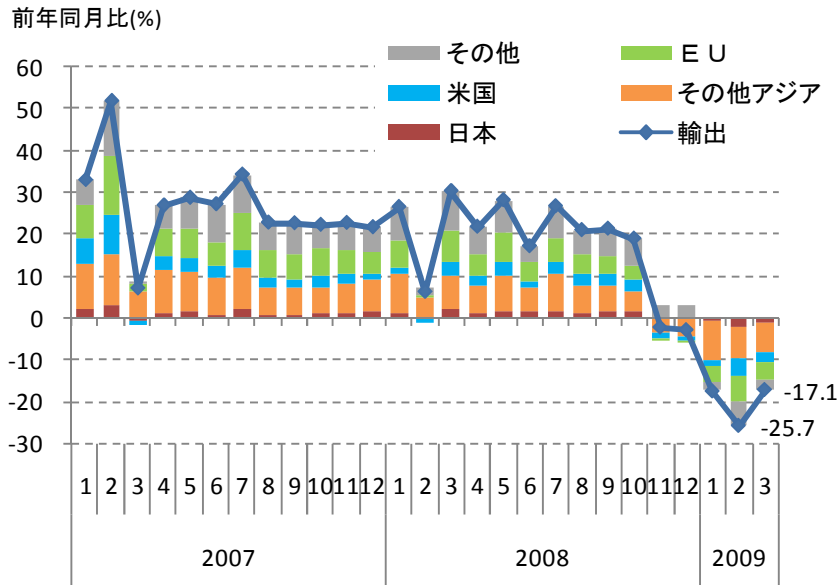
## 5. 各国・地域経済 (3) 世界経済危機の中国経済への影響②

- 中国の輸出額は、WTO加盟後の2002年から2007年まで毎年20%を上回る伸びを示していたが、金融危機による世界的な景気後退を受けて大きく減少
- 輸出の減少は世界経済危機による先進国の需要縮小やそれに伴うアジア地域への部品供給の減少によるところが大

輸出は、2007年から米国向けが鈍化しはじめ、その後欧州や新興国向けにも波及。

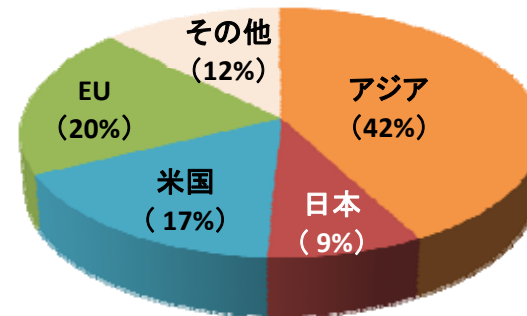
中国の輸出構造は、部品はアジア域内向けが多いが、消費財は欧米等のアジア域外に依存。

### 中国の各国・地域別の輸出寄与度

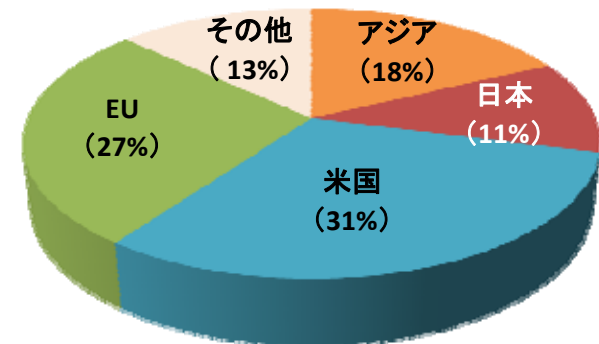


備考: その他アジアはASEAN+6(中国・日本除く)。  
資料: 中国海関総署「中国海関統計」から作成。

### 部品(2,196億ドル)



### 消費財(4,349億ドル)



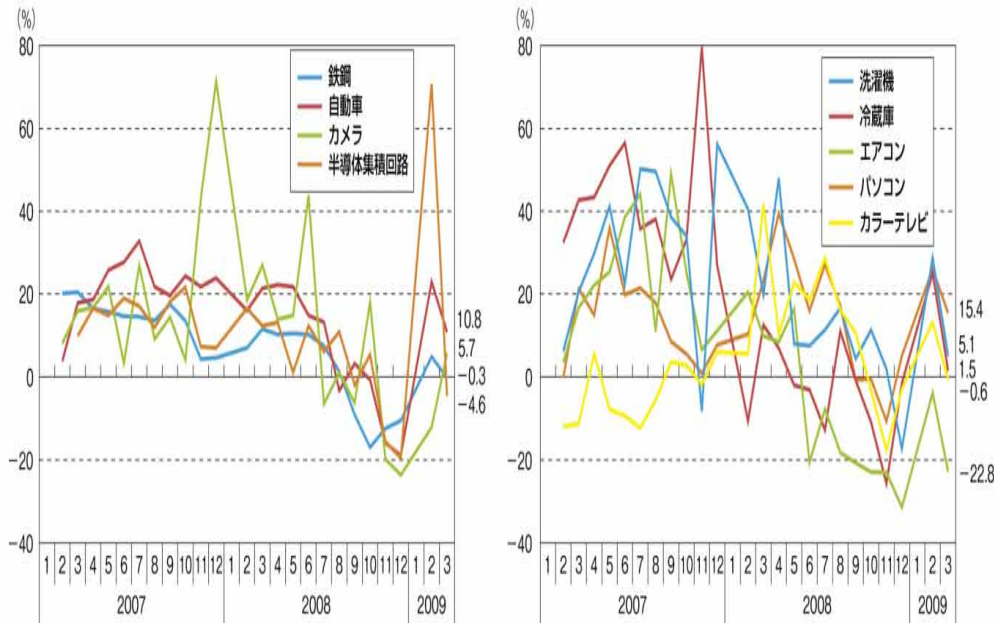
## 5. 各国・地域経済 (3) 世界経済危機の中国经济への影響③

○ 輸出の低下は、中国国内の生産活動にも影響、雇用も調整され失業者は増加

輸出比率が高い電気製品等は、輸出減少の影響を大きく受ける構造

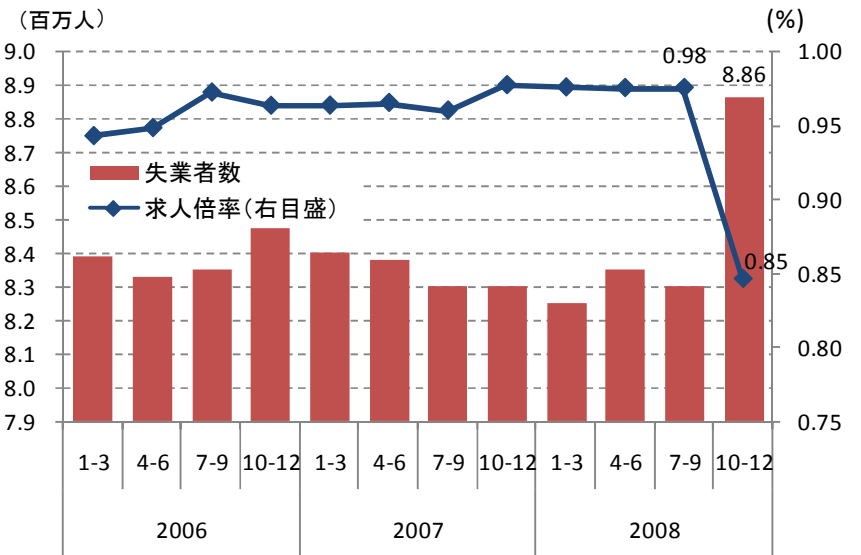
2008年第4四半期の都市部の登録失業者数は、製造業を中心とした求人数の減少等から886万人に拡大

中国の製品別生産数の推移



資料：CEIC Databaseから作成。

資料：CEIC Databaseから作成。



資料：CEIC Databaseから作成。

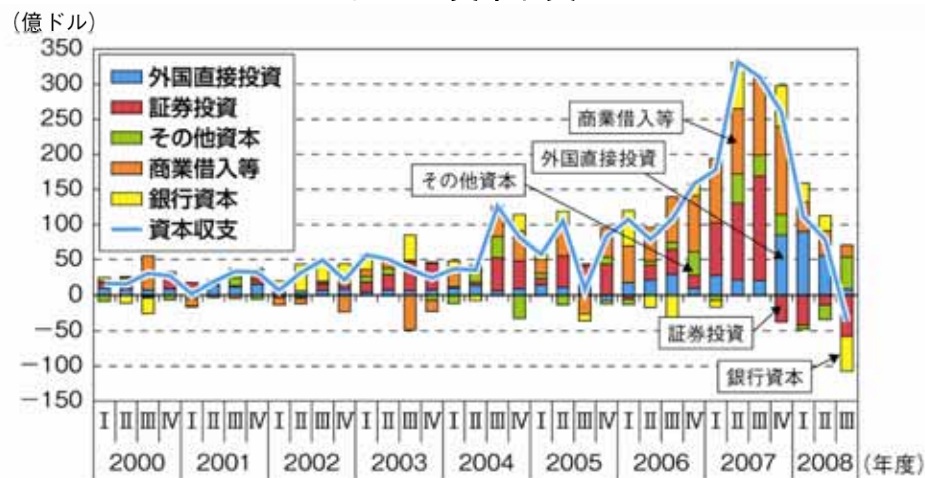
## 5. 各国・地域経済 (4) 世界経済危機のインド経済への影響① ~金融部門

- 世界的な信用収縮を受けて、主に外国機関投資家による投資資金の引上げが発生し、国内の流動性が低下、企業の資金調達がひっ迫
- 証券発行や借入等による国外からの資金調達が困難になり、同時に国内銀行の融資態度も厳格化

2008年10～12月期の資本収支は、証券投資の流出超過や対外借入の縮小等の結果、1998年7～9月期以来10年ぶりの赤字を記録

また、外国資本の流出に伴い、為替と株価が急落

インドの資本収支



資料：CEIC Database から作成。

インドの為替・株価の推移



資料：CEIC Database から作成。

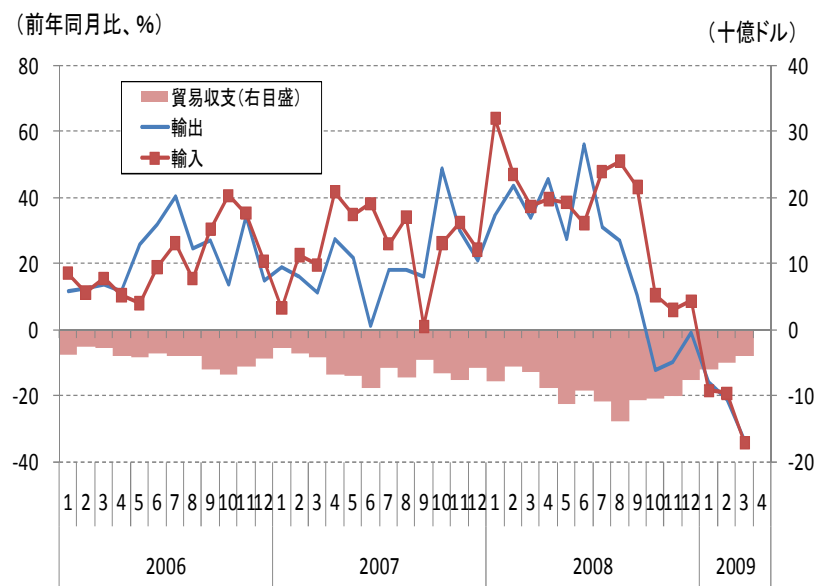
## 5. 各国・地域経済 (4) 世界経済危機のインド経済への影響② ~実体経済

- 主要な輸出市場である米国・欧州市場の需要減退により、財輸出額は2008年10月以降減少へ
- 鉱工業生産も減速が続いており、企業活動の低迷が顕著
- ITサービスをはじめとするサービス輸出及び出稼ぎ労働者からの海外送金も減少

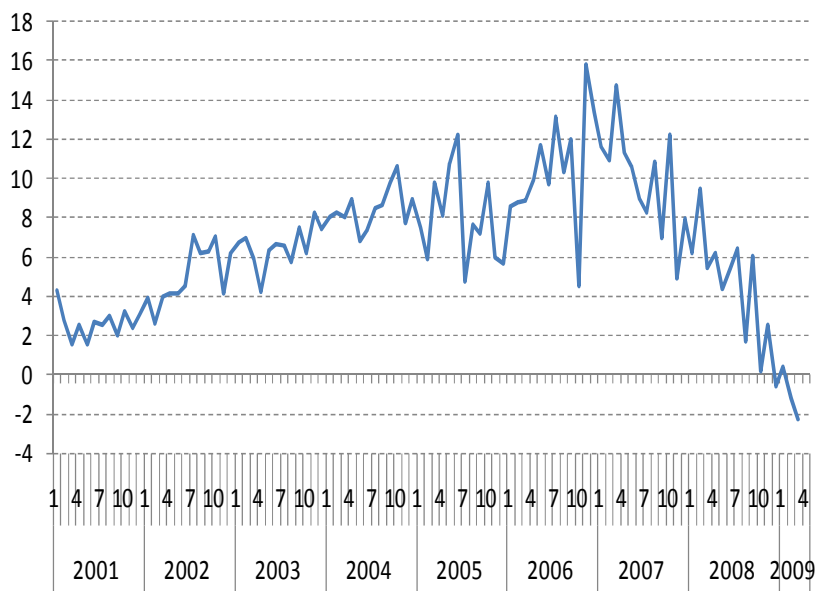
主要輸出品である宝飾品や繊維製品等の輸出が大幅に落ち込み

インドの鉱工業生産指数の前年同月比伸び率

インドの輸出入額の前年同月比伸び率



(前年同月比、%)



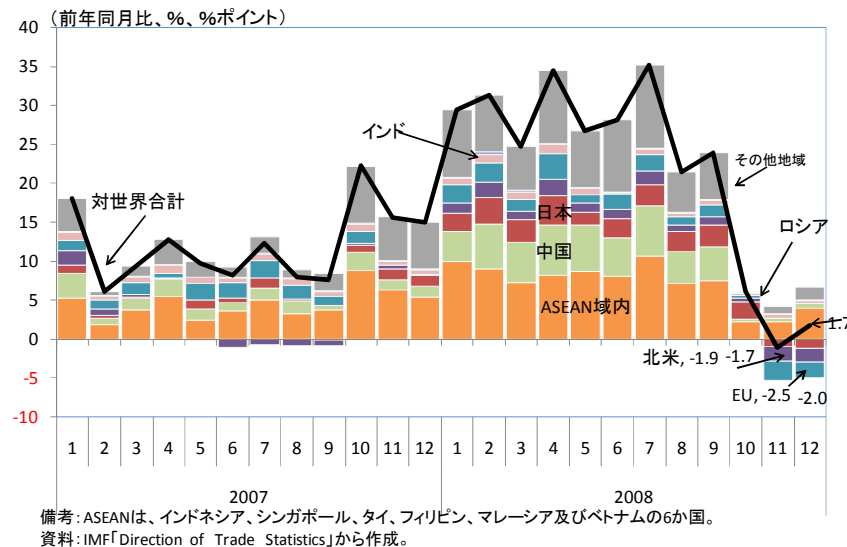
## 5. 各国・地域経済 (5) 世界経済危機のASEAN経済への影響

- ASEANの成長を牽引してきた輸出は、金融・経済危機以降急激に減速
- 主要な輸出市場である米国・欧州市場の需要減退により、財輸出額は2008年10月以降減少へ
- 輸出の急激な減少を受け、ASEAN各国の鉱工業生産指数はほとんどの国で大幅に下落

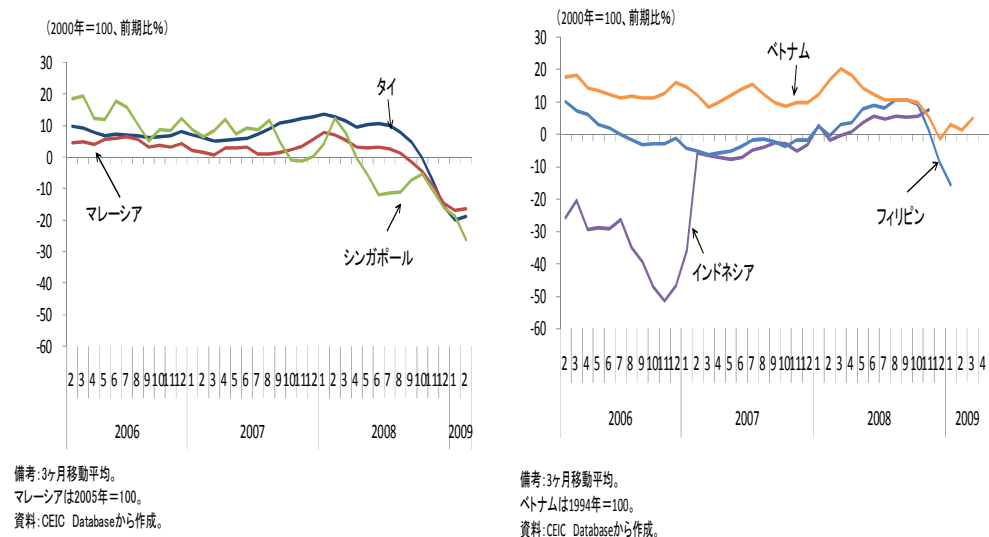
輸出急減の主因は、中国での需要減少を受けて主要な輸出品である電気機器・機械部品の輸出が落ち込んでいること、原油、パーム油等の資源価格が下落していること

鉱工業生産指数は、特に、シンガポール、マレーシア、タイなど、電気・電子関係の工業製品を米国や中国へ輸出している割合が高い国で下落が著しい

ASEAN6の仕向先別財輸出(前年比)寄与度



ASEAN6の鉱工業生産指数



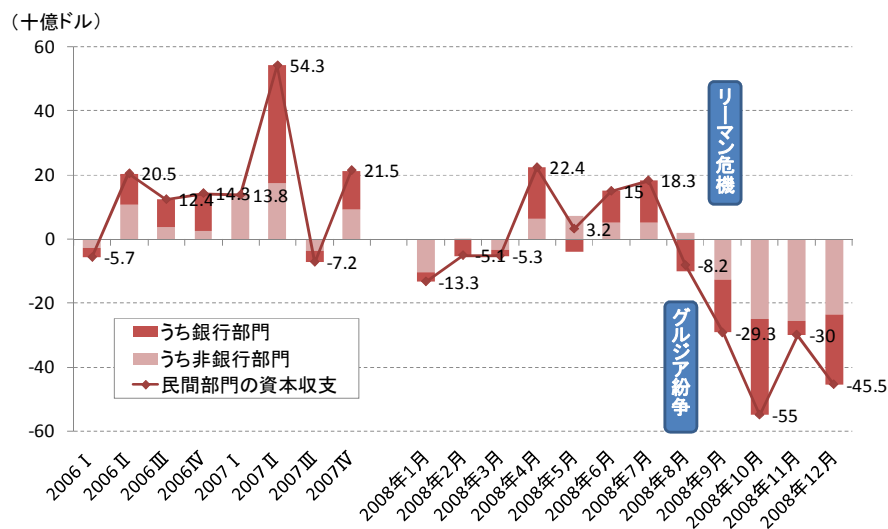
## 5. 各国・地域経済 (6) 世界経済危機のロシア経済への影響

○ 資源価格の急落、2008年8月のグルジア紛争、同年9月のリーマン・ショックを受けて、ロシア経済は急速に悪化

グルジア紛争が発生した2008年8月には銀行部門からの資本流出が100億ドルを超え、その後も銀行部門、非銀行部門の双方から資本が流出し続けている

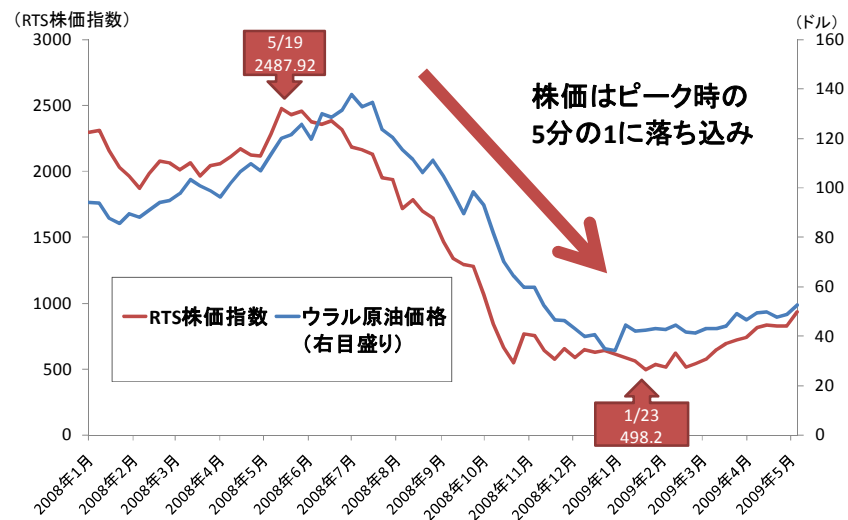
ロシアの代表的な株価指数であるRTS指数は、2008年5月に過去最高値を記録した後は一方的な下落が続き、2009年1月にはピーク時の約5分の1まで下落

グルジア紛争以降拡大する資本流出



資料: ロシア中央銀行Webサイトから作成。

株価指数と原油価格の推移



資料: 米国エネルギー情報局Webサイト、Russian Trading System Webサイトから作成。



## 5. 各国・地域経済 (7) 世界経済危機のブラジル経済への影響

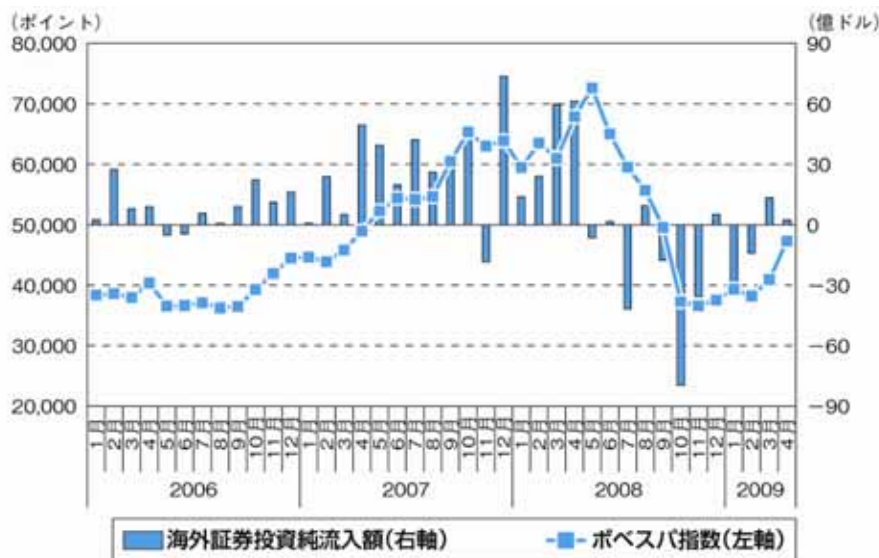
- 世界的な金融危機とそれに連動した世界的な景気後退は、それまで順調に拡大を続けてきたブラジル経済にも少なからず影響
- 生産活動の減速に伴い、雇用情勢も悪化  
景気拡大を受け6～7%台にまで低下していた失業率は、企業の生産調整が活発化した2008年末から再び上昇に転じ、2009年3月時点で9%

資源価格の下落によって続落傾向にあった株価は、金融危機の発生以降、海外投資家が一斉に資金を引き揚げた結果、一層下落

順調に成長していた個人消費は、国内金融機関の資金流動性の逼迫によって信用供与にブレーキが掛かったことなどから減速

これに伴い企業の生産活動・設備投資も縮小、2008年第4四半期の実質GDP成長率は対前年同期比1.3%と大きく減速

ブラジルの株価と海外証券投資純流入額



資料：CEIC Database から作成。

ブラジルの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



## 5. 各国・地域経済 (8) 世界経済危機の中東・アフリカ経済への影響①

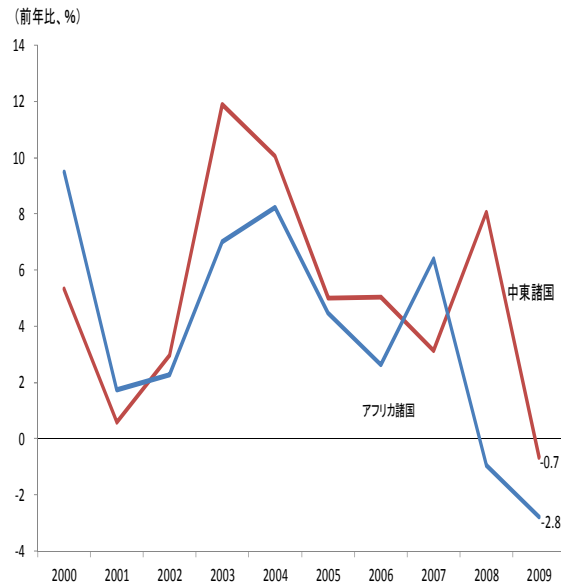
- 世界的な金融・経済危機は、中東・アフリカ諸国経済にも大きな影響
- IMFによれば、非産油諸国を含む中東諸国全体の2009年の実質GDP成長率は2.5%、中東産油諸国については2.2%、アフリカ諸国についても2009年の成長率は2.0%と、それぞれ大きく減速する見込み

先進諸国の景気後退による需要低迷や、原油、穀物等資源・食料価格の下落は、主力輸出品目である原油や穀物等の輸出額の減少を通じて、中東・アフリカ諸国の輸出額を2009年にかけて大きく減速させる見通し

中東産油諸国では、UAE、サウジアラビア及びクウェートの3か国がマイナス成長に転落する一方で、オマーン、バーレーン及びカタールの3か国がプラス成長を維持すると見込まれており、大きく2極化する傾向

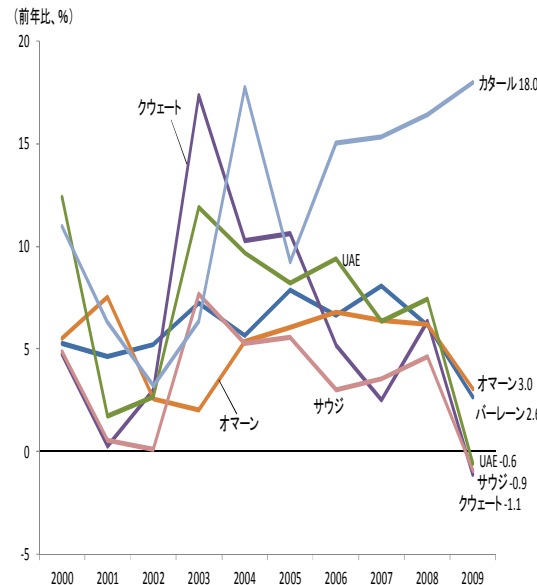
アフリカ諸国では、それまで大きな開きのあった石油輸出国と非石油輸出国との間の成長率格差は、アンゴラ等石油輸出国の成長率が大きく減速することで縮小し、2009年にはほとんど解消する見込み

中東諸国及びアフリカ諸国の財輸出の推移



資料: IMF World Economic Outlook Apr. 2009]から作成。

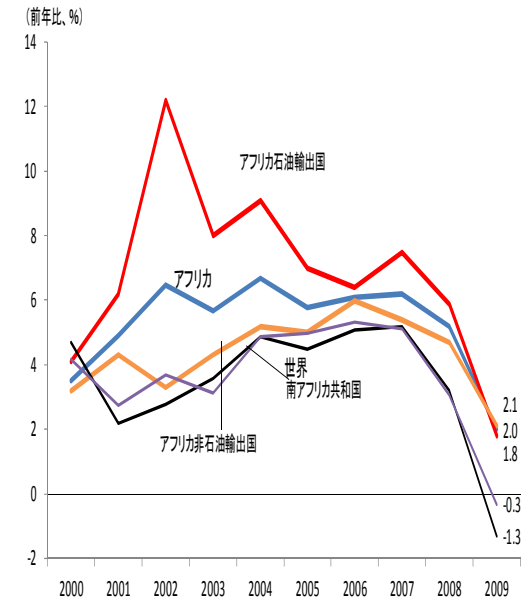
中東産油諸国の実質GDP成長率



備考: 2008年以降は予測値。

資料: IMF World Economic Outlook Apr. 2009]から作成。

アフリカ諸国の実質GDP成長率



備考: 1. アフリカ石油輸出国は、アルジェリア、アンゴラ、カメルーン、チャド、コンゴ共和国、赤道ギニア、ガボン、ナイジェリア及びスーダンの8か国。  
2. アフリカ非石油輸出国は、ブルキナファソ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ギニア、ギニアビサウ、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ナミビア及びエリトリアの11か国。

資料: IMF World Economic Outlook Apr. 2009]から作成。

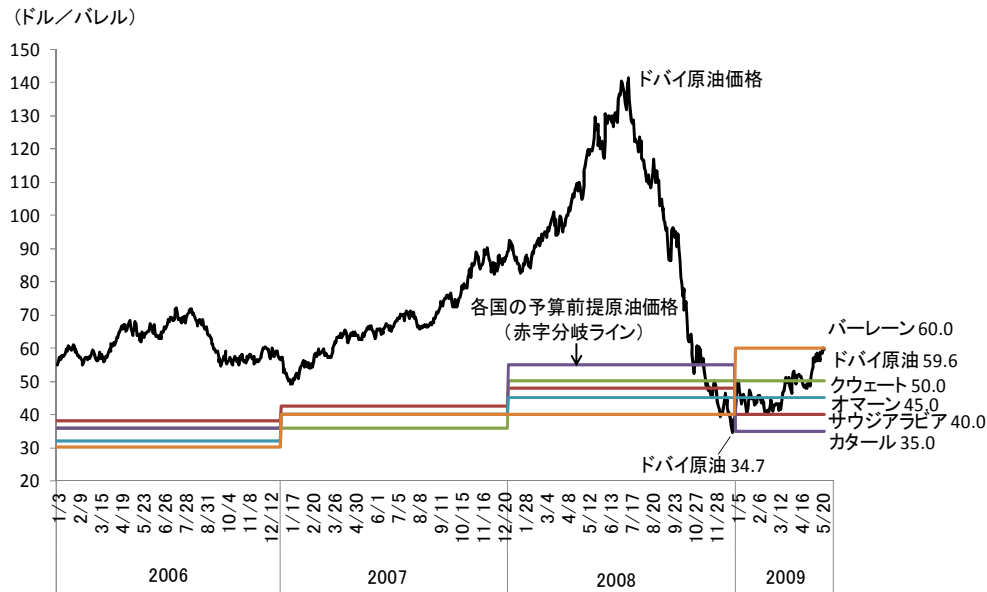
## 5. 各国・地域経済 (8) 世界経済危機の中東・アフリカ経済への影響②

- 原油価格の下落や海外需要の低迷による原油輸出収入の減少は、中東産油諸国の財政支の悪化に直結
- しかし、原油価格高騰時の蓄積を背景に、赤字予算を組んでも更なる成長を促進する国も
- サウジアラビアでは、製造業や運輸・通信を中心に石油以外のセクターが、原油価格の騰落に関わらず堅実に伸長、国内産業の多角化が進展

2009年5月現在、原油価格は再び上昇に転じており、各国の予算前提価格に適合しつつある

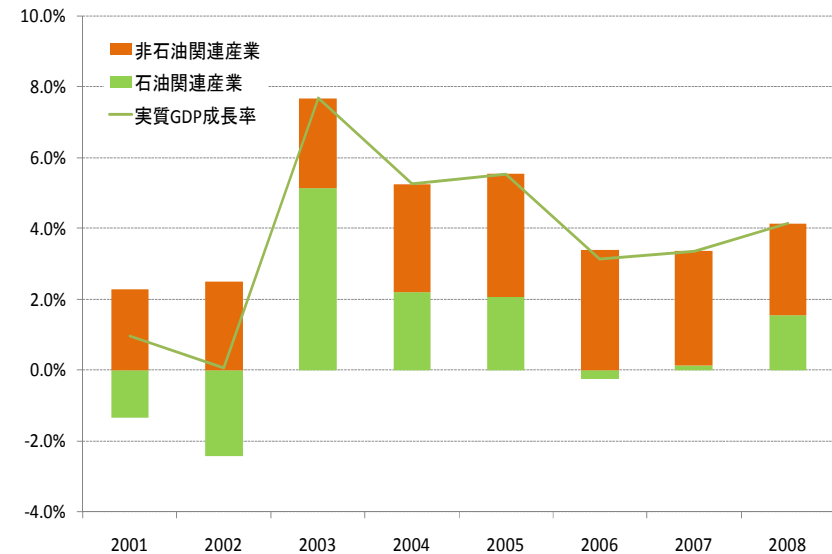
サウジアラビアでは、近年、非石油関連産業の成長寄与度が、石油関連産業を上回るようになっている

中東産油諸国の予算前提原油価格と実際の原油価格の推移



備考: 1. サウジアラビアの2006年～2008年はMEES推計、2008年はサウジ銀行推計による。  
 2. クウェートの2006年、2008年及びカタールの2008年は予算原案による。  
 資料: MEES 2009年1月26日号、Bloombergから作成。

サウジアラビアの産業別GDP成長率寄与度



備考: 2008年の値は暫定値。  
 資料: Saudi Arabian Monetary Agency(2009)「Appendix of Statistical Tables of Forty-fifth Annual Report」から作成。

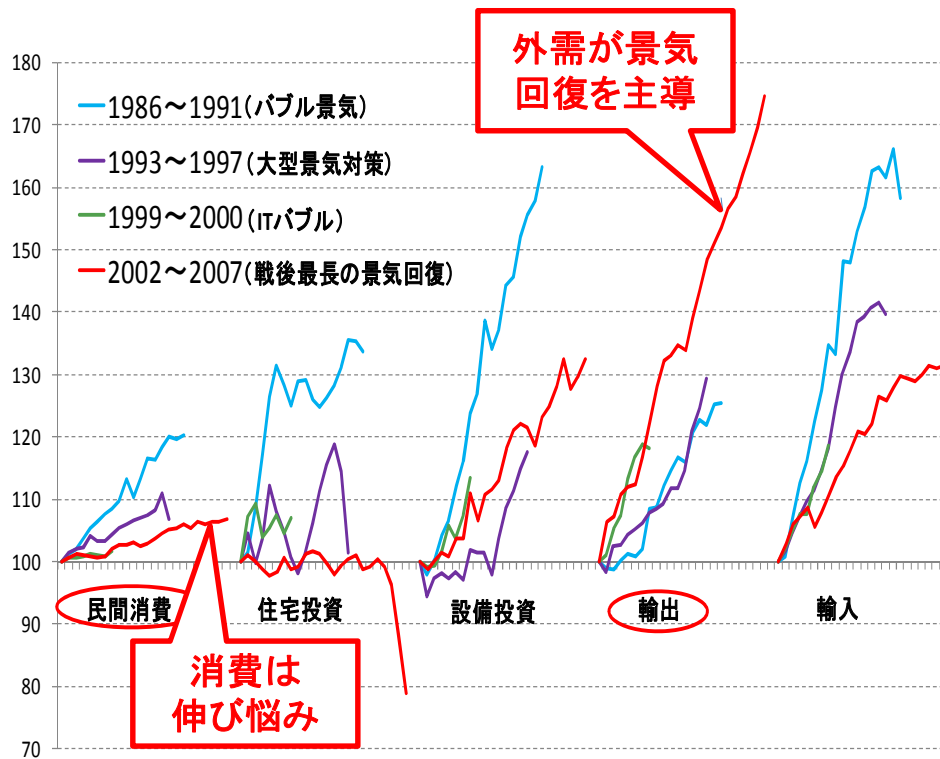
## 第2章 世界経済危機の中で 我が国が採るべき針路

# 1. 戦後最長の景気回復過程は輸出が主導

- 2002年から07年は、円安基調の下で輸出が戦後最長の景気回復過程を主導。
- 我が国の輸出依存度は、2007年には過去最高水準まで上昇。

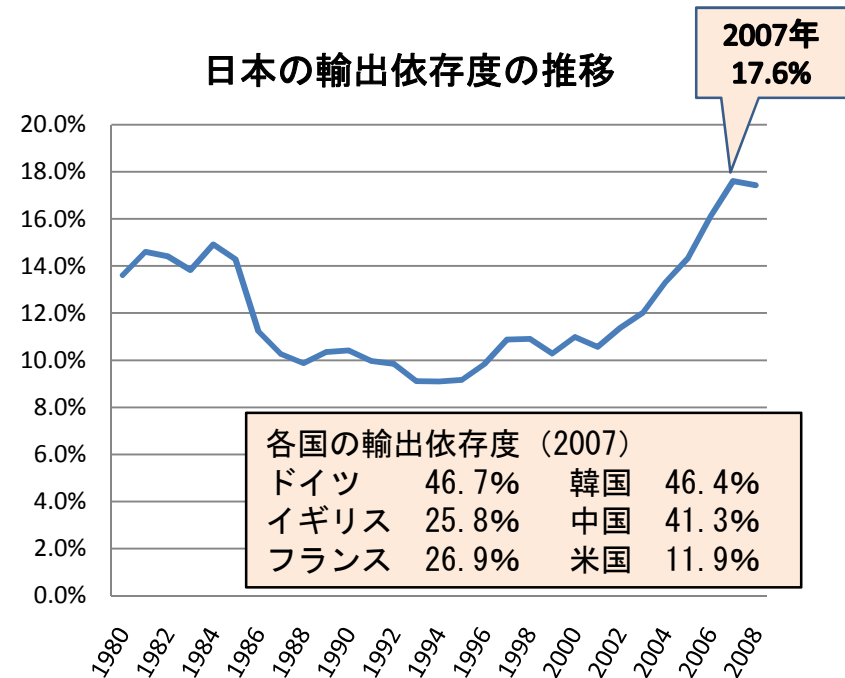
## 消費が伸び悩み、外需が景気回復を牽引

我が国の最近の景気拡大期における各需要項目の回復動向の比較



備考:各期の最初の四半期の数値を100として指数化したもの。  
資料:内閣府「国民経済計算」から作成。

## 日本の輸出依存度は、諸外国より比較的低いものの、近年急上昇



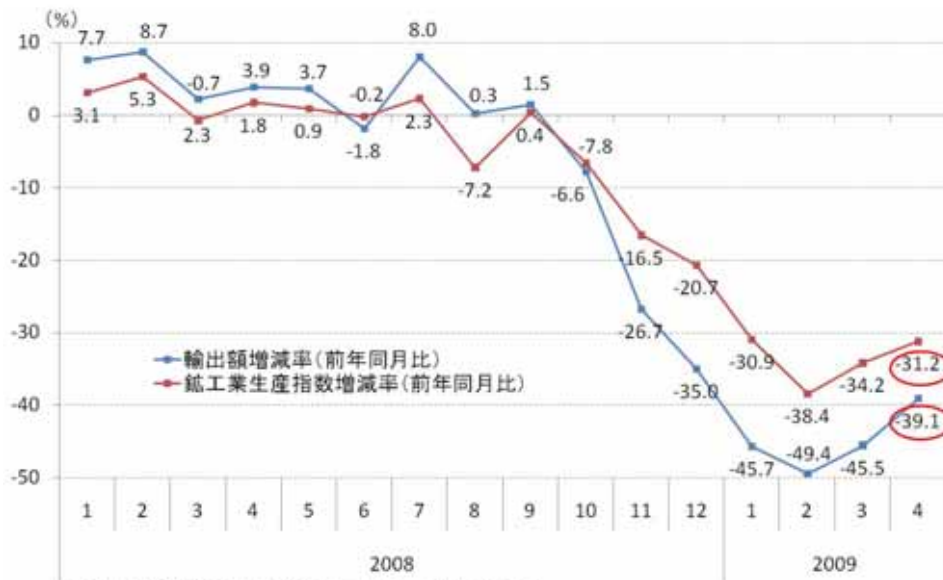
資料:内閣府「国民経済計算」、国連統計から作成

## 2. 金融危機発生後の我が国経済の動向

○2008年10月以降、我が国の輸出、鉱工業生産は歴史的に大幅な減少を記録。  
 ○2008年第4四半期の実質GDP減少率は前期比年率換算で-13.5%（過去最大の減少率）。金融危機の震源地である米国や、金融機関の経営危機が相次いだ欧州よりも落ち込む。そのほとんどは、外需の落ち込みによるもの（外需の寄与度は-12.6%）。

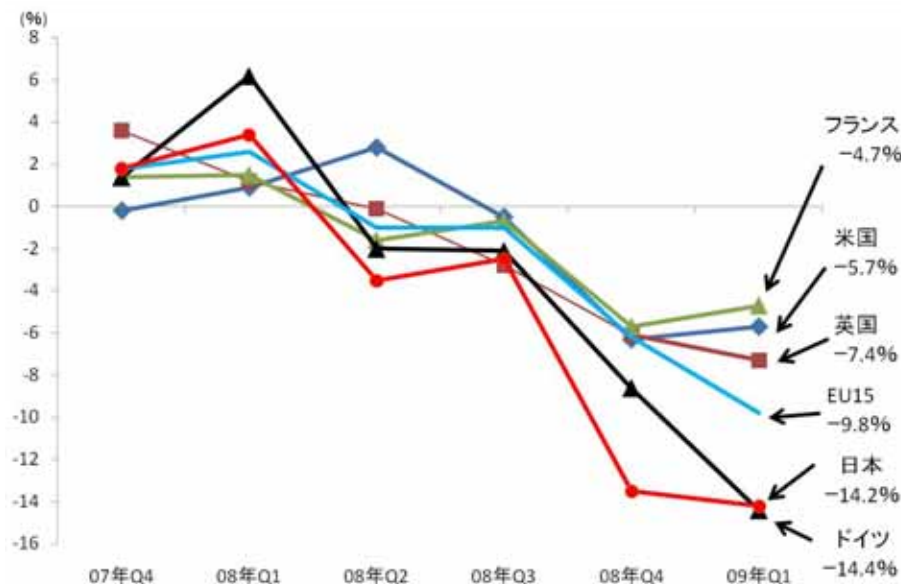
昨年10月以降、輸出と生産は急速に減少

我が国の輸出と鉱工業生産の伸び率の推移



08年第4四半期の日本の成長率は主要先進国の中で最低

主要先進国の実質GDP成長率の推移(前期比、年率換算)



資料：各国統計資料から作成。

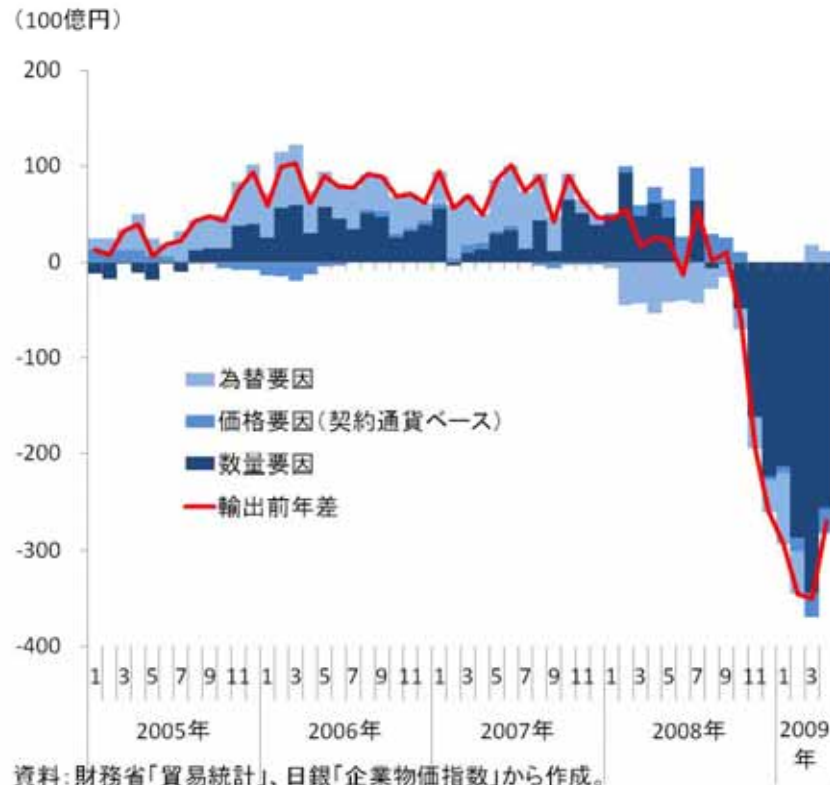
### 3. 景気後退の背景:輸出の減少(1)

- 昨年10月以降の我が国の輸出が大幅に減少。これは数量の減少による部分が大きい。
- 相手国・地域別に見ると、ほとんどの国・地域向けの輸出が同様に急減している。

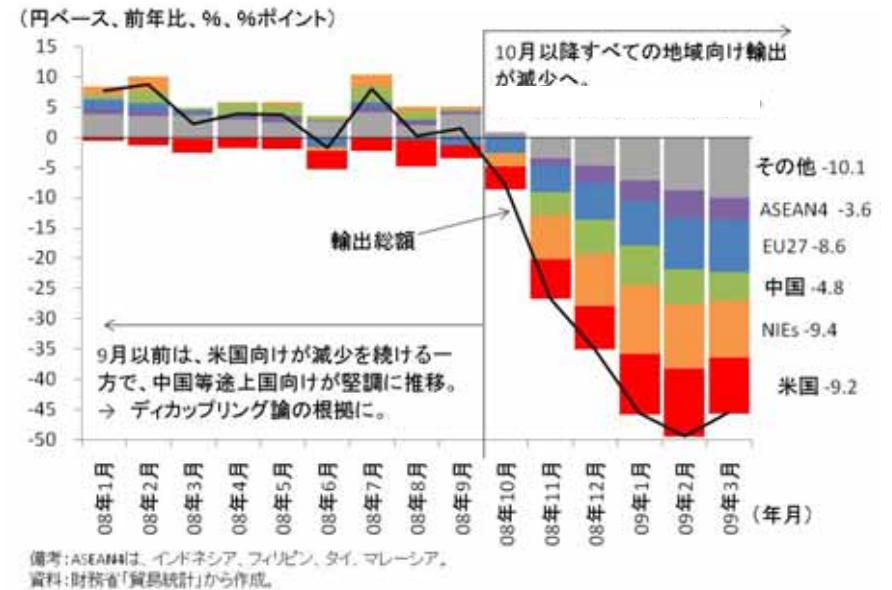
輸出減は数量の減少が主な要因

多くの国・地域向けの輸出が急減

輸出(前年差)の要因分解



我が国の輸出額の相手国・地域別寄与度

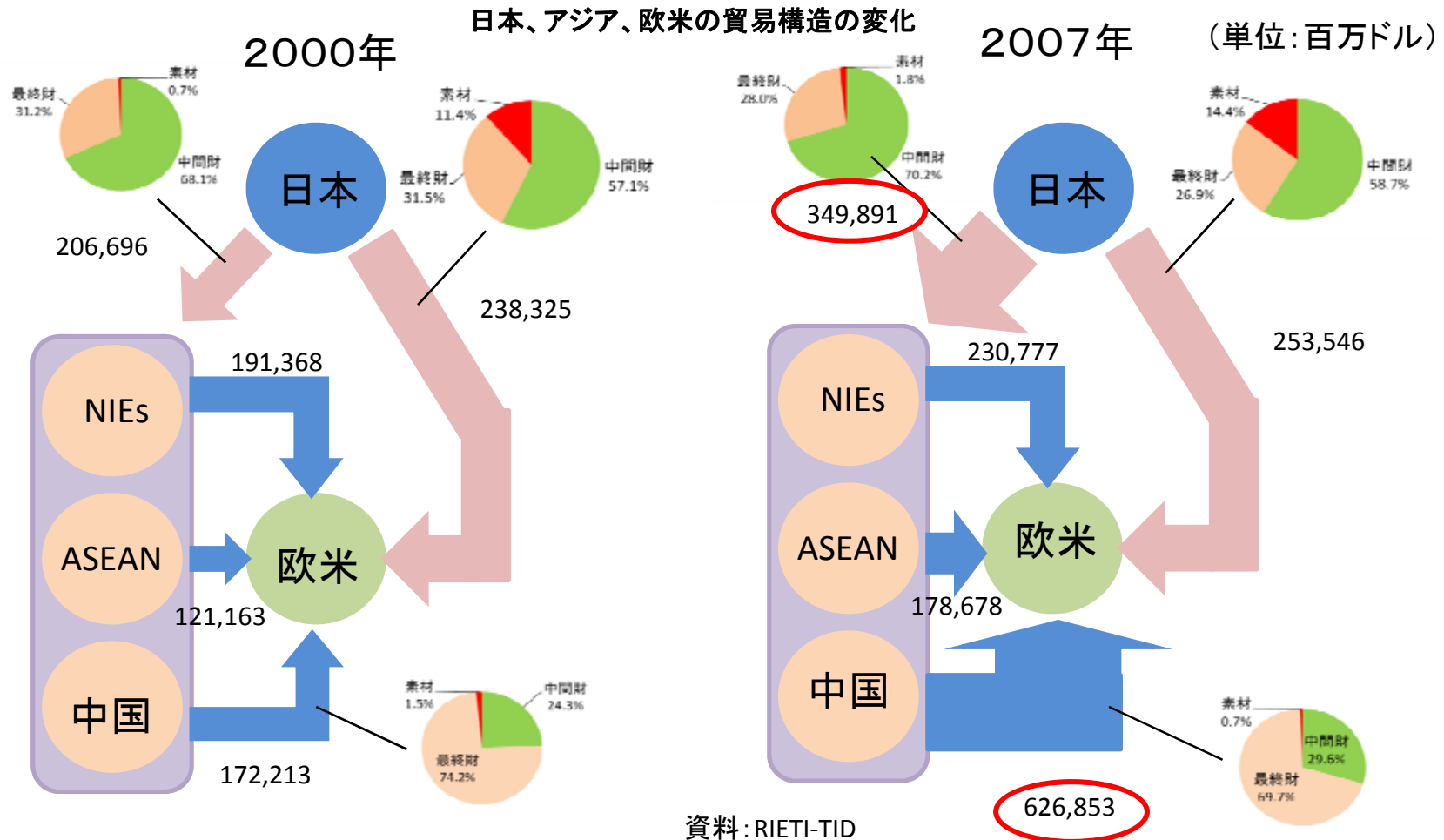


### 3. 景気後退の背景:輸出の減少(2)

○2000年代に入り、我が国の輸出は、欧米向け最終財の輸出に加え、アジア向け中間財輸出が拡大。アジアでは、特に中国から欧米向けの最終財輸出が大幅に拡大。

○欧米の景気が後退すると、我が国の輸出は欧米だけでなくアジア向け輸出も減少(アジア諸国は欧米向け輸出が減少する一方、日本からの輸入も減少)。

#### 我が国は2000年代にアジア向け中間財輸出を拡大





### 3. 景気後退の背景:輸出の減少(3)

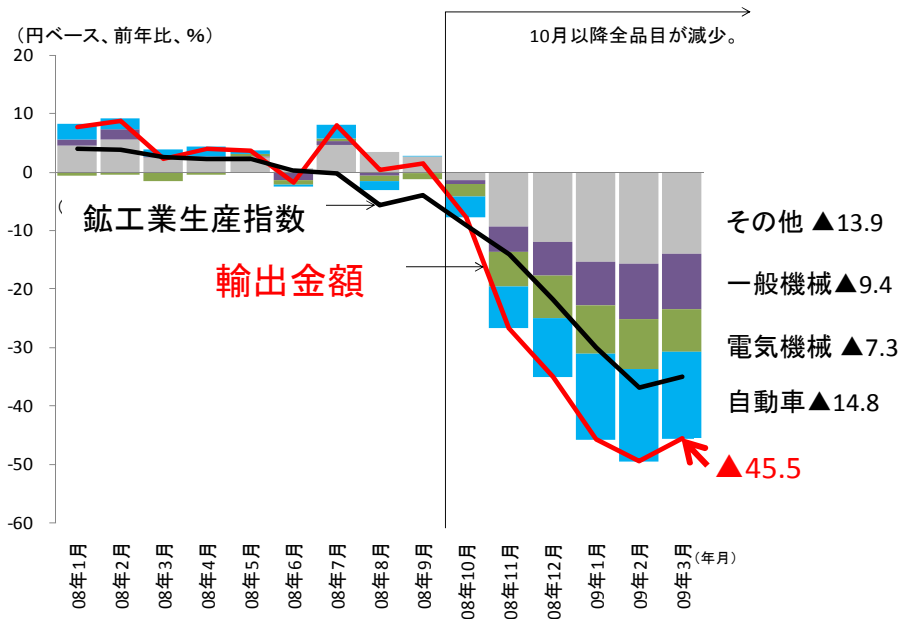
○元々、我が国の主要輸出品である自動車、電気機械、一般機械は、耐久消費財あるいは資本財で、不況期には販売が減少しやすい。

○近年、我が国の輸出は高付加価値品に重点を移してきたため、世界経済後退期には影響を受けやすい傾向にある。

危機後の輸出減少は、付加価値の高い自動車、電気機械、一般機械に集中

日本の輸出高付加価値化指数\*は、韓国と比べて大幅に上昇している。

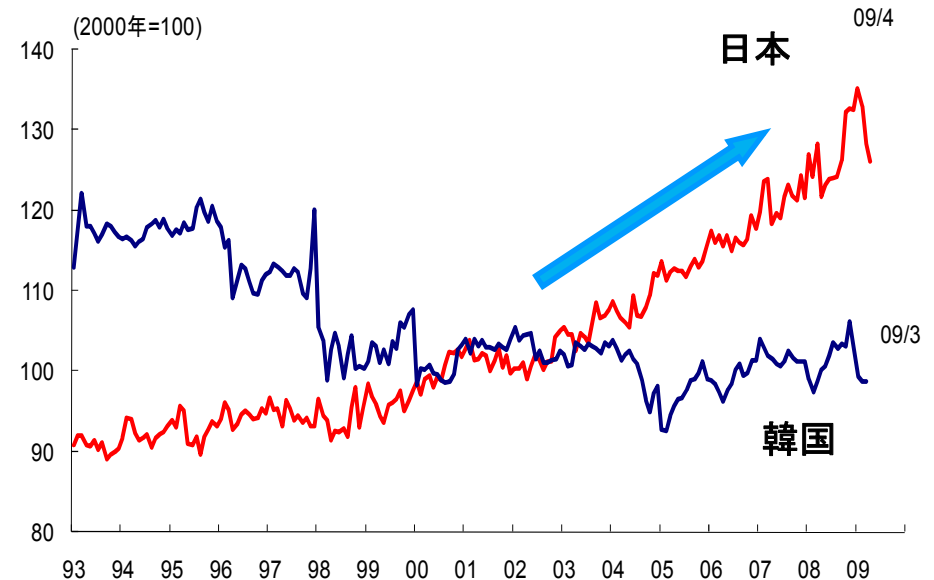
我が国の輸出増減率の品目別寄与度



(資料) World Trade Atlas

一般機械は、原動機(エンジン等)、電算機類(パソコン)等。  
電気機械は、半導体、映像機器、音響機器等。

日韓の輸出高付加価値化指数の比較  
【輸出総合】



資料: 三菱UFJ証券

\* 輸出1品目あたりの輸出価格を総合的に指数化したもの。輸出品の高付加価値化が進むと1品目あたりの価格が高くなり指数も上昇する。

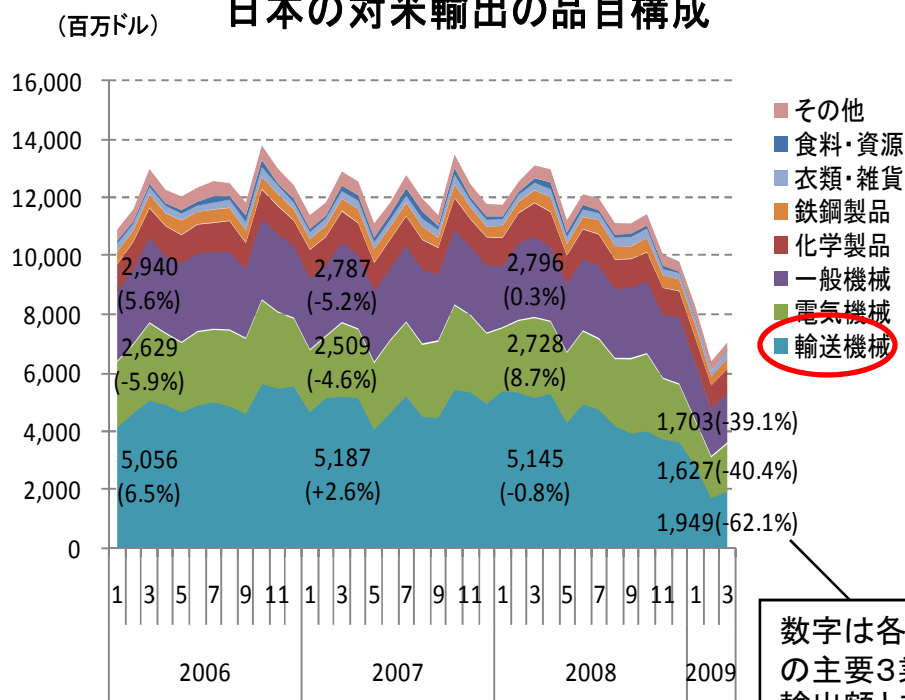
### 3. 景気後退の背景: 輸出の減少(4)

○輸出に占める生活必需品の割合が比較的大きい中国は、我が国ほど輸出が減少していない(09年3月の対米輸出伸び率(前年同月比):日本 -46.1%、中国 -5.5%)。

日本の輸出は輸送機械の割合が高い

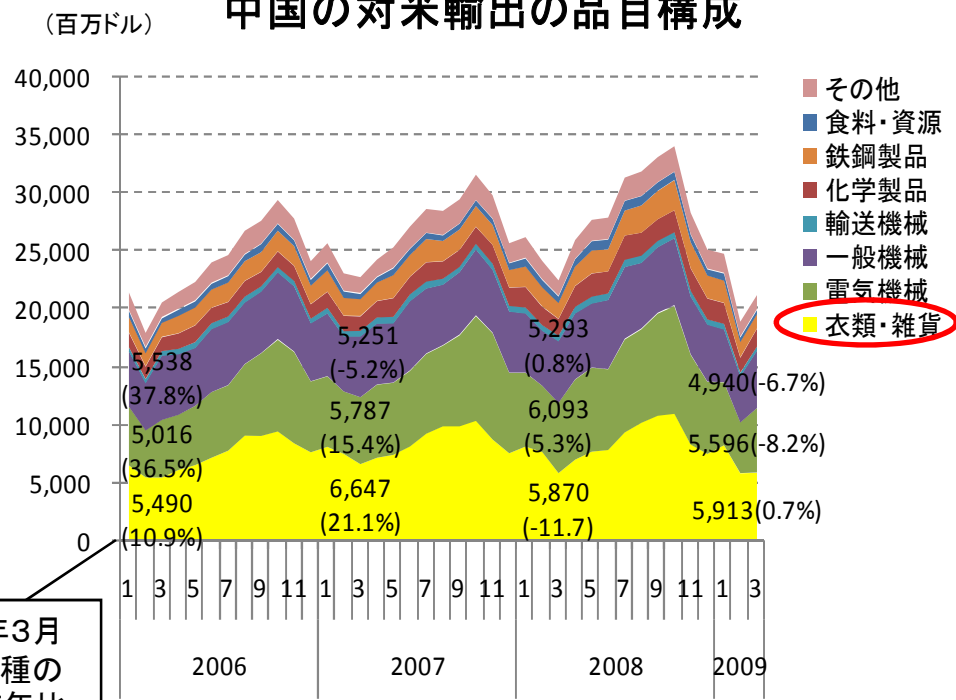
中国の輸出は衣類・雑貨等生活必需品の割合が高い。

日本の対米輸出の品目構成



備考: 数値は各年3月の値。括弧内は前年同月比。  
資料: 米国商務省センサス局、経済分析局統計から作成。

中国の対米輸出の品目構成



備考: 数値は各年3月の値。括弧内は前年同月比。  
資料: 米国商務省センサス局、経済分析局統計から作成。

## 4. 景気後退の背景: 輸出主導の生産構造への転換

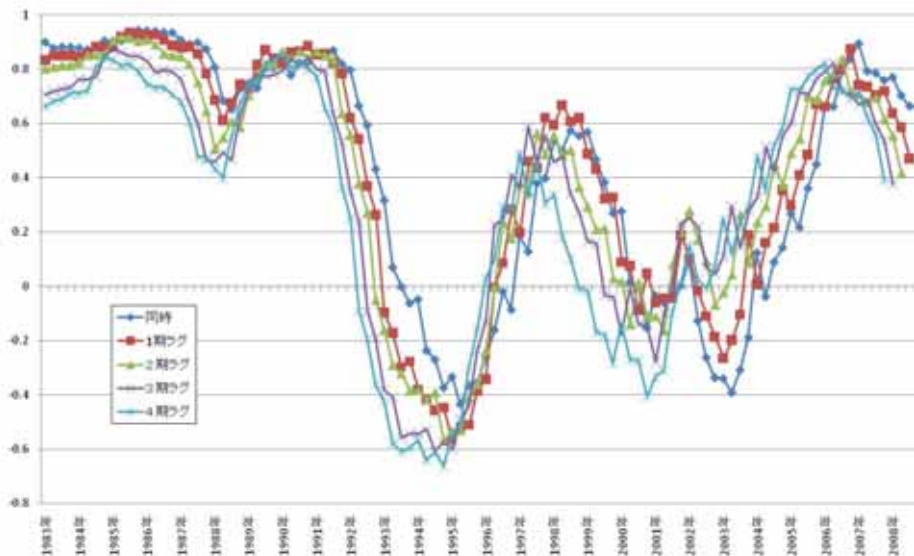
○輸出主導の景気回復過程の間に、輸出と設備投資の時差相関係数は上昇。輸出と設備投資のタイムラグも縮小。また、2000年代に入り、輸出による生産誘発額が、消費による生産誘発額を逆転。

○設備投資や国内生産が輸出の影響を大きく受けるように変化。

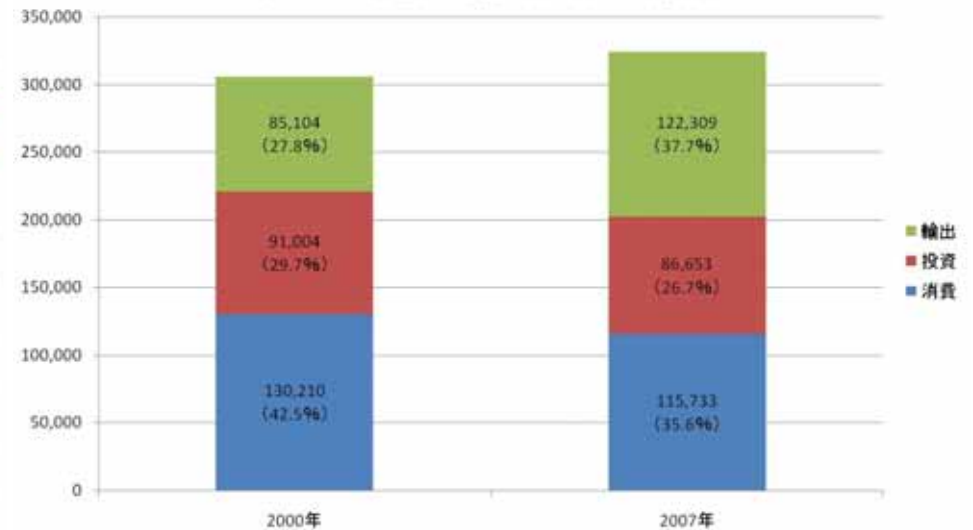
輸出設備投資の相関度は上昇。  
タイムラグも短縮

輸出による生産誘発額が、  
消費による生産誘発額を逆転

鉱工業出荷指数(輸出)と新規固定資本形成の時差相関係数の推移



我が国の製造業の需要項目別生産誘発額 (単位: 億円)



資料: 経済産業省「平成19年簡易延長産業連関表」。

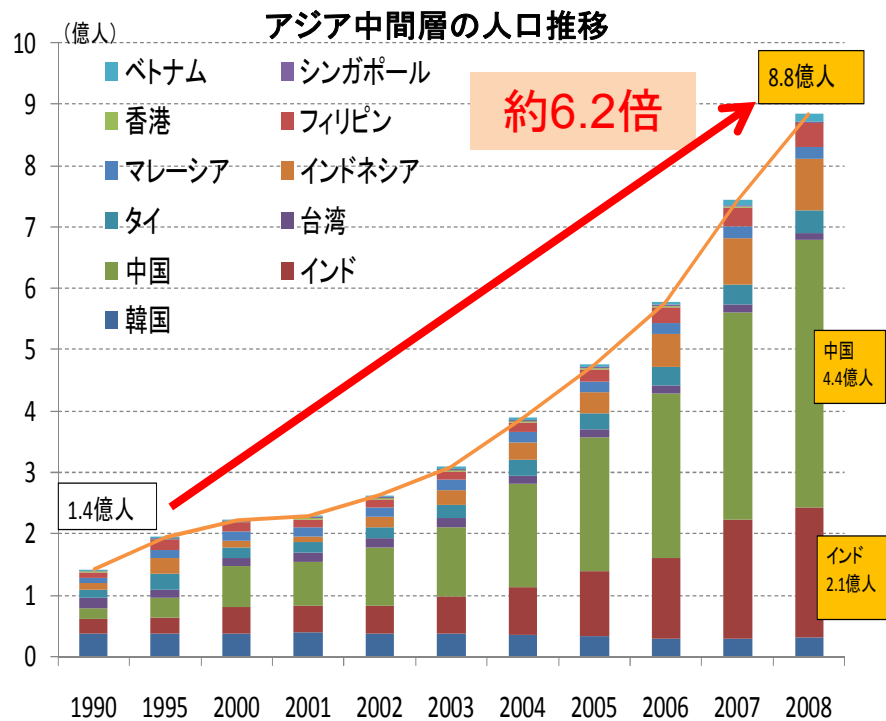
資料: 財務省「法人企業統計」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

## 5. ピンチをチャンスに ～ ①アジア諸国・新興国市場を開拓

○先進国の需要が喪失する中、中間層人口が急速に拡大し、高い成長が期待される新興国の市場は我が国企業にとって大きなビジネスチャンス。

○ただし、新興国市場では中国・韓国との競争が激しく、製品開発や調達の現地化、現地人材の登用等が鍵。

### アジアの中間層市場は急速に拡大

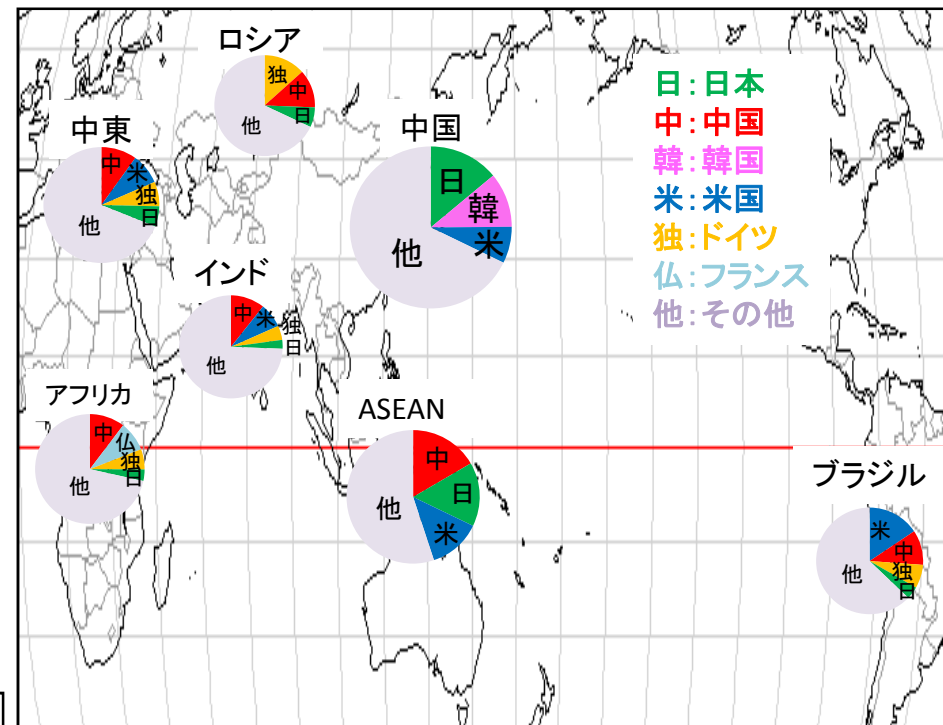


備考: 世帯可処分所得5,001ドル以上35,000ドル以下の家計比率×人口で算出。

中間層は、世帯可処分所得5,001～35,000ドルの人口

### 中国市場では韓国企業と、他の新興国市場では中国企業との競争が激化

#### 新興国・地域における、主要国からの輸入(2007年)

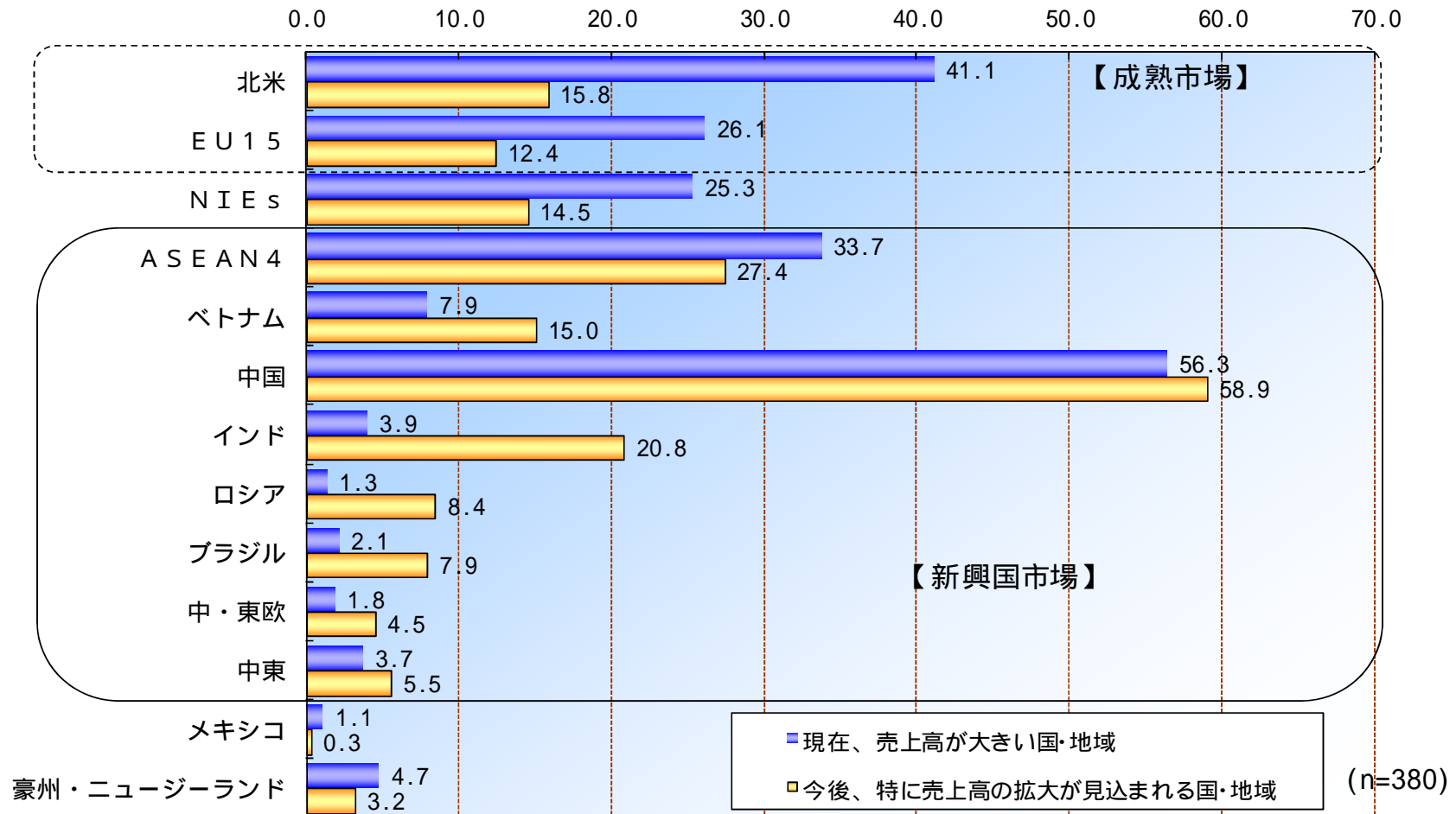


注: 各国の輸入先は、上位3カ国及び日本を個別に記載し、それ以外は「その他」と分類。

## 5. ピンチをチャンスに ～ ①アジア諸国・新興国市場を開拓

○我が国企業も、中国・インド・ロシア・ブラジル等、新興国・資源国において、今後の売上高の拡大を見込んでいる。

現在、売上高が大きい国・地域と、今後、特に売上高の拡大が見込まれる国・地域 (%)



資料: 国際経済交流財団「EPA/FTAの進展と我が国企業の海外事業展開に関する調査研究(2009)」。

## 6. ピンチをチャンスに ～ ②日本の魅力の海外への発信

○日本の優れた技術(環境、省エネ、水処理等)や文化(アニメ、ファッション、観光資源等)を海外に発信し、日本の魅力を世界にアピールしつつ、世界の課題解決にも貢献。

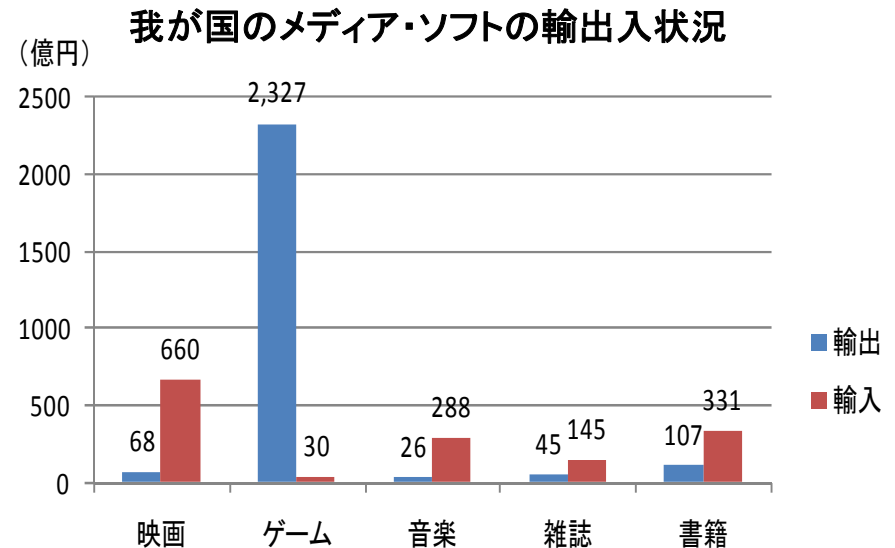
### 植物工場

野菜、果物等を土を使わず養液と人工光で栽培するシステム。天候の影響も受けず、連作障害もなく「20毛作」も可能。将来的にはプラントの海外輸出も有望。



植物工場の例 : フェアリーエンジェル(京都北山)

コンテンツ産業は、ゲーム以外は輸入超過。海外市場(日本の約10倍)への展開が必要。



(資料)総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態(2006)」

## 6. ピンチをチャンスに ～ ②日本の魅力の海外への発信

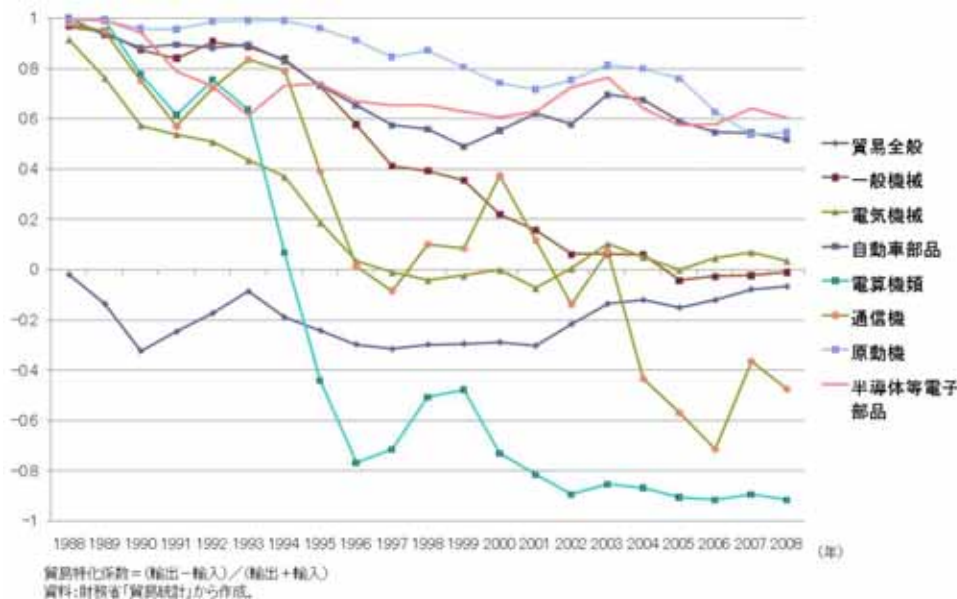
○新興国経済の成長は、新興国産業の成長を意味する。実際、中国など新興国で生産された製品は、世界の中で存在感を増している。

○従来と同じ製品・サービスを提供しても、新興国との競争は厳しさを増す。新たな魅力を追求し発信することが不可欠。

一般機械電気機械では日中間の貿易は既に均衡

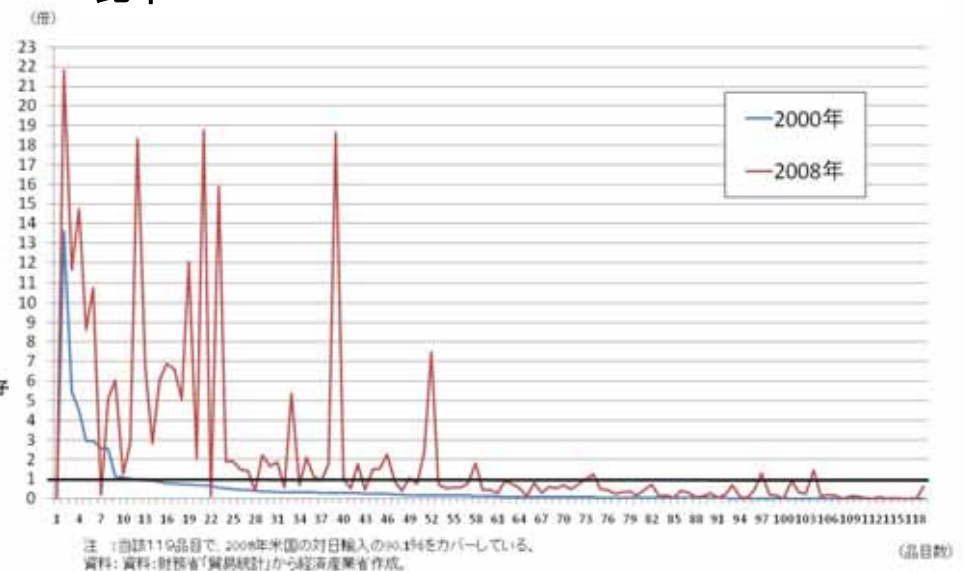
日本の対米主要輸出品も中国からの輸入品に代替されつつある。

日中間の品目別貿易特化係数



備考: 原動機類、電算機類は一般機械、半導体等電子部品は電気機械に含まれる。

我が国の対米輸出品に関する対中輸入／対日輸入比率



1倍以上の品目: 米国の中国からの輸入  $\geq$  日本からの輸入  
1倍未満の品目: 米国の中国からの輸入  $<$  日本からの輸入

## 6. ピンチをチャンスに ～ ②日本の魅力の海外への発信

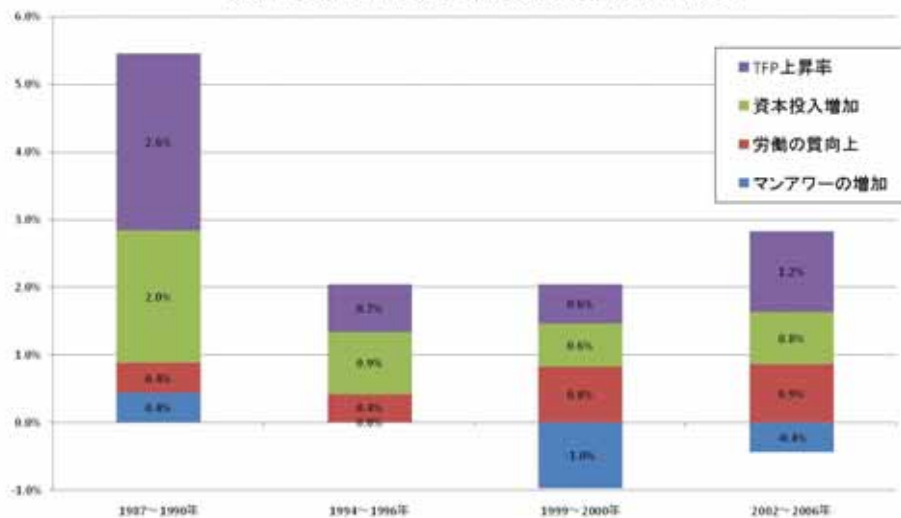
○一方で、近年の我が国の全要素生産性(TFP)上昇率は低迷。他の主要国と比較すると伸び悩みが明らか。

○新興国との競争への対応、魅力ある製品・サービス創出等の観点から、生産性向上は重要な課題。

2000年代以降もTFP上昇率は低迷

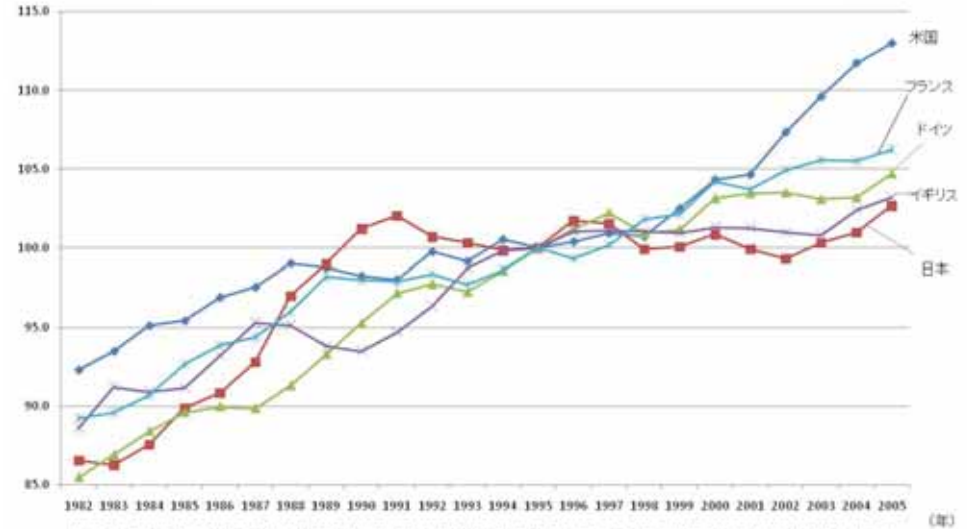
他の主要国と比較しても明らかに伸び悩む

景気回復期における我が国経済の成長要因分析  
(全産業)



資料: GDPデータベース2009より経済産業省作成。

主要国の全要素生産性指数の推移  
(全産業、1995=100)



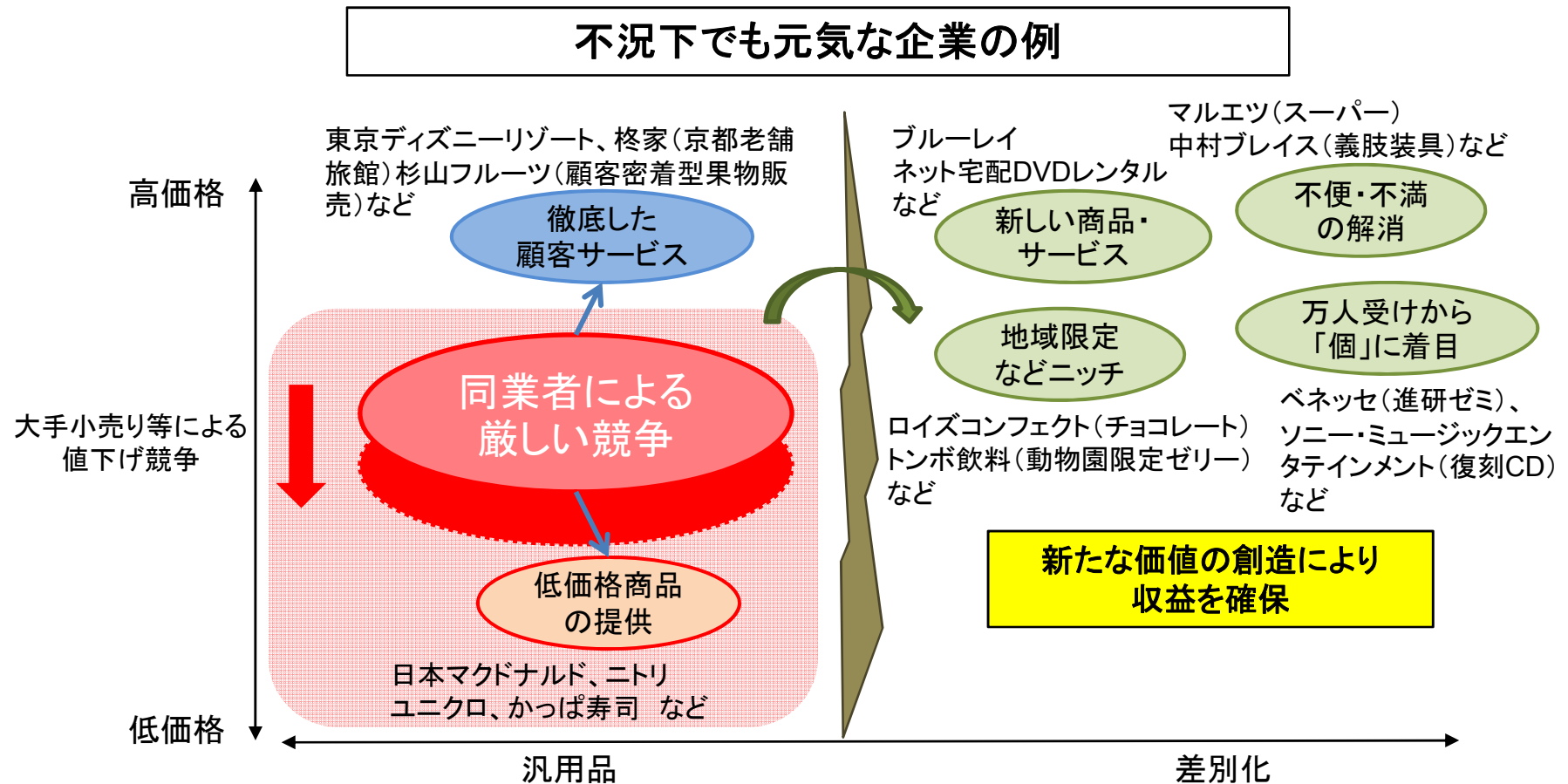
資料: 産業構造審議会産業技術分科会(第14回)資料「競争モデルの変化に対応した産業技術政策の在り方～オープンイノベーションを中心として」  
原出所: EU-KLEMS Database



## 7. ピンチをチャンスに ～ ③新たな内需拡大戦略で未来を開拓

○内需に目を転じれば、日本には約300兆円の消費市場と約1500兆円の個人金融資産があり、消費者の需要をうまく取り込むことが重要。

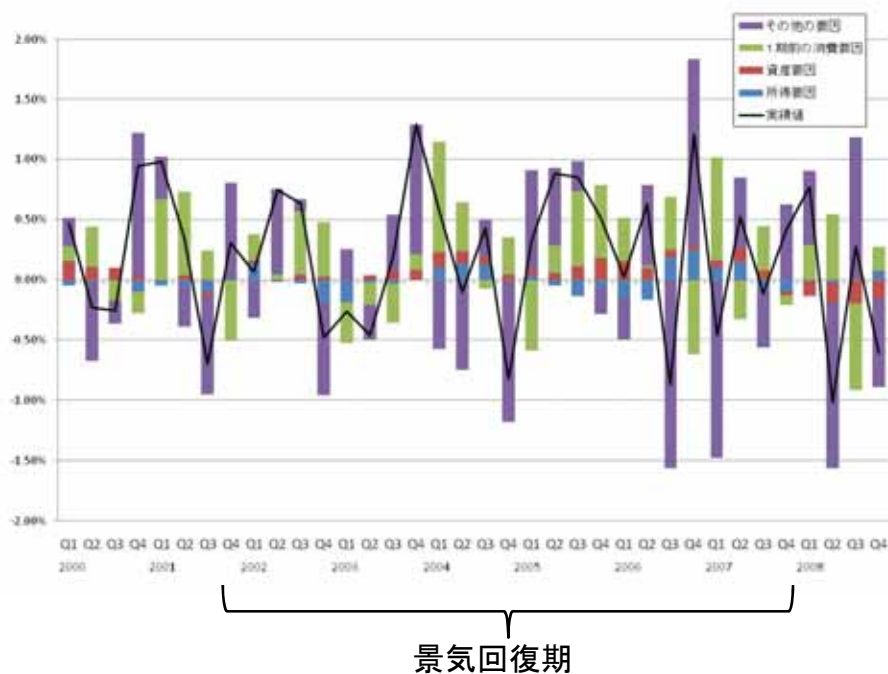
○経済危機下でも、さまざまな工夫により収益を確保できている企業も多い。



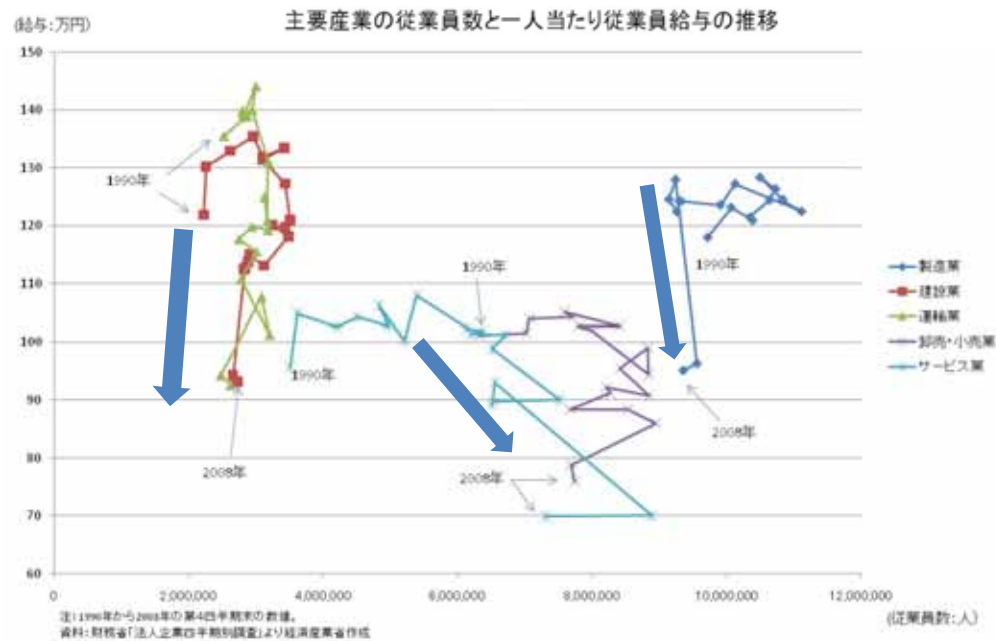
## 7. ピンチをチャンスに ～ ③新たな内需拡大戦略で未来を開拓

- 2000年代は民間消費が伸び悩む。所得の伸び悩みが影響。
- 2000年代以降、景気拡大期が続くも給与が増加した主要産業がない。

景気回復期にも関わらず、消費に影響するほど所得が変化していない



2000年代以降、主要産業の給与は横ばい又は減少



## 7. ピンチをチャンスに ～ ③新たな内需拡大戦略で未来を開拓

○拡大する輸入、特に新興国からの輸入は国内産業の雇用にも影響。グローバル化の潮流を踏まえた産業構造への転換、生産要素の業種間移動の円滑化が求められる。

### 一般機械、輸送機械等の産業では輸入品価格が労働需要に影響

#### パネルデータに基づく製造業の業種別労働需要関数の推計結果

被説明変数: 企業の従業員数

説明変数	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	化学	鉄鋼	金属	その他
1期前の企業の従業員数	0.0942 0.0284	0.0121 0.0437	0.0450 0.0422	-0.1137 0.0655	0.0091 0.0319	0.0717 0.0471	-0.0877 0.0313	-0.1228 0.0275
2期前の企業の従業員数	0.0715 0.0168	0.0379 0.0215	0.0668 0.0247	0.0420 0.0332	0.0490 0.0166	0.0349 0.0239	0.0625 0.0221	0.0109 0.0109
一人当たり賃金	-0.0877 0.0144	-0.1517 0.0218	-0.1642 0.0253	-0.0862 0.0224	-0.0975 0.0124	-0.0762 0.0170	-0.0911 0.0167	-0.0908 0.0161
非労働投入価格	0.5155 0.1415	-0.0534 0.2170	-2.0682 0.2633	-0.0313 0.5246	-0.0447 0.0232	0.2184 0.0254	0.0684 0.0457	0.0534 0.0517
輸入品価格	0.1642 0.0330	0.0052 0.0513	0.8334 0.2267	-0.0206 0.1252	0.0652 0.0196	0.0710 0.0256	-0.0170 0.0348	-0.0854 0.0296
観測値	3084	2847	2223	648	3827	823	2443	7997
Sargan Test	65.5604 [0.00]	8.1737 [0.42]	89.3195 [0.00]	15.7487 [0.05]	10.5428 [0.23]	9.3226 [0.32]	14.4975 [0.07]	55.6265 [0.00]
Arellano-Bond Test(誤差項一次自己相関)	-1.552 [0.12]	-1.7134 [0.09]	0.5233 [0.60]	-2.9165 [0.00]	-1.913 [0.06]	-2.1176 [0.03]	-0.9685 [0.33]	-0.0318 [0.97]
Arellano-Bond Test(誤差項二次自己相関)	-0.4924 [0.62]	1.498 [0.13]	-1.4913 [0.14]	1.3675 [0.17]	1.7066 [0.088]	-0.3093 [0.75]	-0.7509 [0.45]	0.5274 [0.60]

備考: 1 階差GMMによる推計。

2 定数項の掲載は省略。

3 データの出所は以下のとおり。

非労働投入価格: 日本銀行「製造業部門投入別・産出物価指数」 輸入品価格: 日本銀行「企業物価指数」

その他: 経済産業省「企業活動基本調査」の2002～2007年の製造業のパネルデータ

4 大字は推計した係数、小字は標準偏差。統計的に優位な推計係数は下線を付している。

5 [ ]内はP値。

6 推計の概略は付注2 - 1参照。詳細は佐々木(2006)「輸入競争と製造業雇用」による。

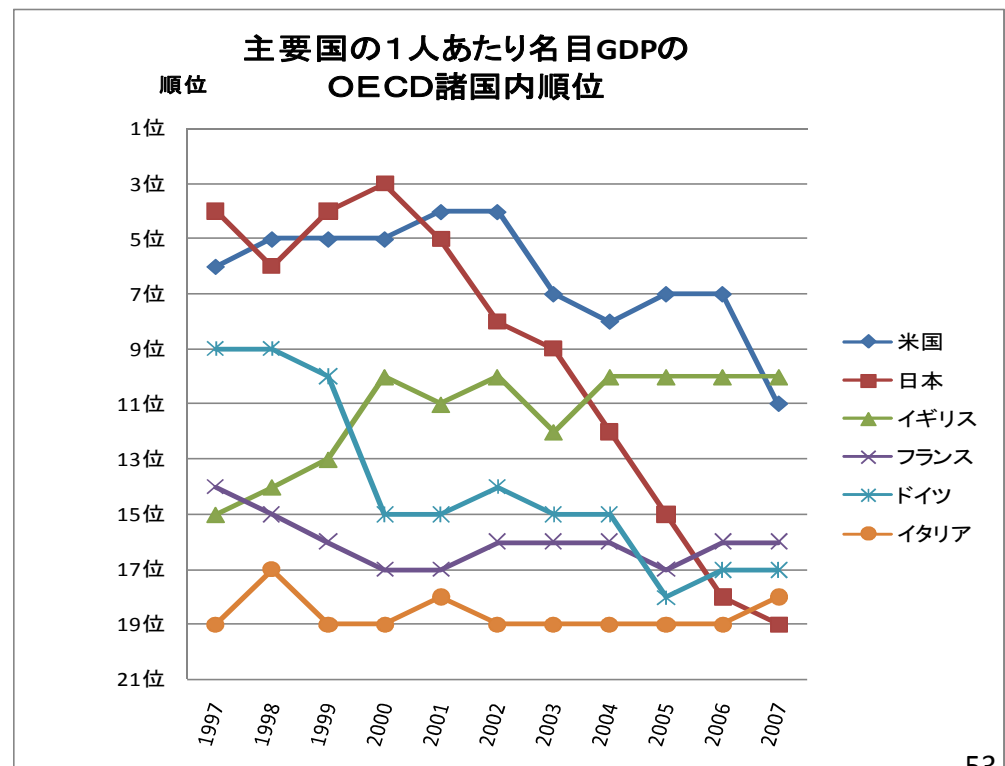
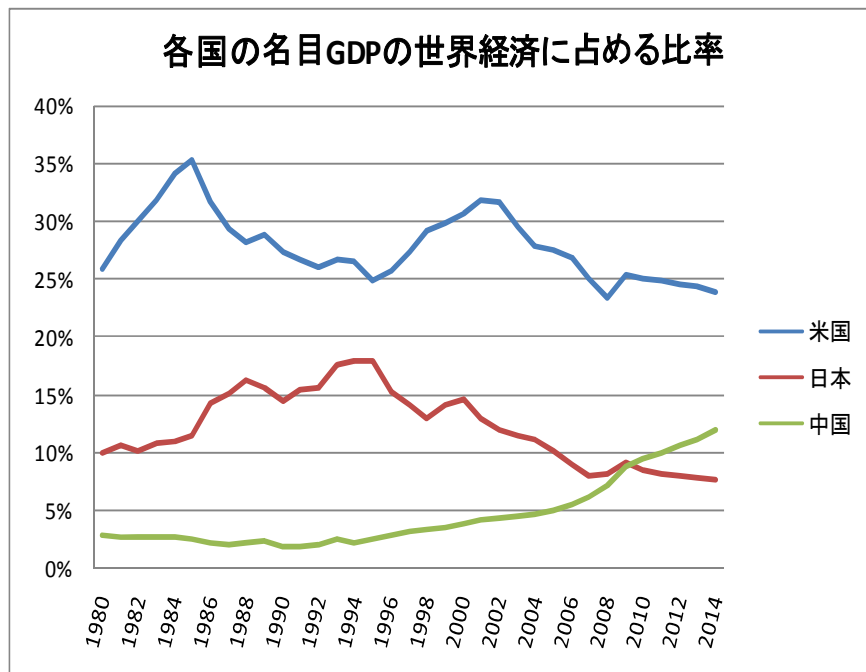
資料: 経済産業省作成。

# 第3章 我が国のグローバル経済戦略と 対外経済政策

# 第3章 我が国のグローバル経済戦略と通商政策

## ～ 内外一体の経済政策によりピンチをチャンスに ～

- 日本経済は世界的に長期低落傾向。OECD諸国内での順位も悪化。
- 日本は「追いつき追い越す」経済から、「追いつかれ追い越される」経済へ。
  - 新興国には作れない商品やサービスの創出(=差別化)が勝負。
  - 少子高齢化・人口減少の進む日本で最も貴重な資源は人財。  
人財の有効活用(=人本主義)なしには長期低迷からの脱却は困難。



# 日本の対外経済政策

## 1. 未来開拓戦略

1. 低炭素革命で世界をリード
2. 安全・元気な健康長寿社会
3. 観光・ソフトパワーで日本の魅力発揮

## 2. グローバル経済戦略

1. **国内外の新たな市場を開拓**  
～ 日本の様々な魅力を世界へ発信
2. **変化に適応する強靱な経済を構築**  
～ 経済安全保障・リスク対策の強化
3. **「世界の課題解決国家」へ**  
～ エネルギー、環境、高齢化で世界のモデルに

### 1. 「内外一体の経済対策」

- 貿易立国日本には世界の内需拡大が最大の景気対策
- アジア経済倍増構想、保護主義の抑止 (DDA, EPA等)
  - 電力・交通・水ビジネス等のインフラ関連産業、サービス産業、コンテンツ産業を国際的に展開

### 2. 「ボリュームゾーン・イノベーション」の推進

- 輸出・投資先の多角化には新興国の市場開拓が必須
- 低コスト化技術による新たなイノベーションの促進
  - 投資協定、知的財産保護による投資環境整備
  - 海外投資収益の国内環流促進

### 3. 低炭素革命の世界展開

- 地球的課題に対応する「課題解決国家」を目指す
- 省エネ国際協力等の推進
  - 低炭素技術を軸とした海外市場戦略の推進

### 4. 資源国への産業協力等の重層的展開

- 大学連携や環境技術提供など幅広い産業協力の推進
- 技術等を資源国に提供し国作りを支援
  - 観光・教育など幅広い分野での交流の強化

# 新たな成長戦略 ～ 未来開拓戦略

- 目指すべき「未来予想図」を国民全体で共有。
- 3年間でプロジェクトを重点的・集中的に実施し、景気を反転（「Jリカバリー」）。
- プロジェクトの選定は、我が国の「底力」を発揮させるもの等に重点化。

## 2020年の目指す将来像

低炭素革命で世界をリードする国  
安心・元気な健康長寿社会  
日本の魅力発揮

### 【2020年】

国内総生産（GDP）120兆円増  
戦略分野で雇用創出 400万人

### 【当面3年間（累計）】

需要創出 40～60兆円  
雇用創出 140～200万人

## 10大プロジェクト

### < 低炭素革命で世界をリードする国 >

- ①太陽光世界一プラン
- ②エコカー世界最速普及プラン
- ③低炭素交通革命
- ④資源大国実現プラン

### < 安心・元気な健康長寿社会 >

- ⑤30万人介護雇用創出プラン
- ⑥地域医療再生プラン
- ⑦医療技術イノベーションプラン

### < 日本の魅力発揮 >

- ⑧農林漁業潜在力活用プラン
- ⑨ソフトパワー発信プラン
- ⑩日本の「底力」の強化

# グローバル経済戦略 ～ 3つの視点

## 1. 国内外の新たな市場を開拓



- ①先進国から新興国ボリュームゾーン(中間層)へ
- ②国内から海外へ(技術、サービス、コンテンツ 中小企業など)
- ③海外から国内へ(対内直投、外国人観光客など)

## 「アジア経済倍増へ向けた成長構想」

- ①成長する東アジア全体で富を創出
- ②経済連携や人的交流で日本の雇用やイノベーションに
- ③日本の成長をさらなるアジアの発展へ

## 2. 変化に適応する強靱な経済を構築

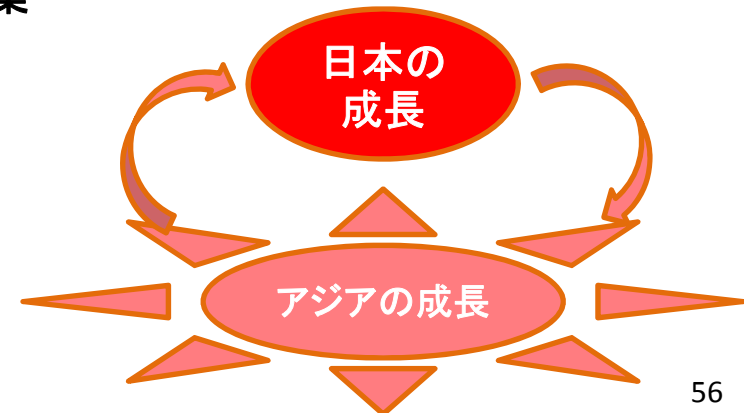


景気後退、円高、資源価格高騰、新型インフルエンザなど、様々なリスクに柔軟に対応する経済(Resilient Economy:レジリエント・エコノミー)を構築

## 3. 「世界の課題解決国家」を目指して



地球温暖化、高齢化等世界の課題に対応したモデル国家となり、優れたノウハウ・システム等を世界へ輸出





# 1. 内外一体の経済対策

○日本の内需拡大に加え、「世界の成長センター」であるアジアの内需拡大を進め、アジアと共に発展する「内外一体の経済対策」を推進する。

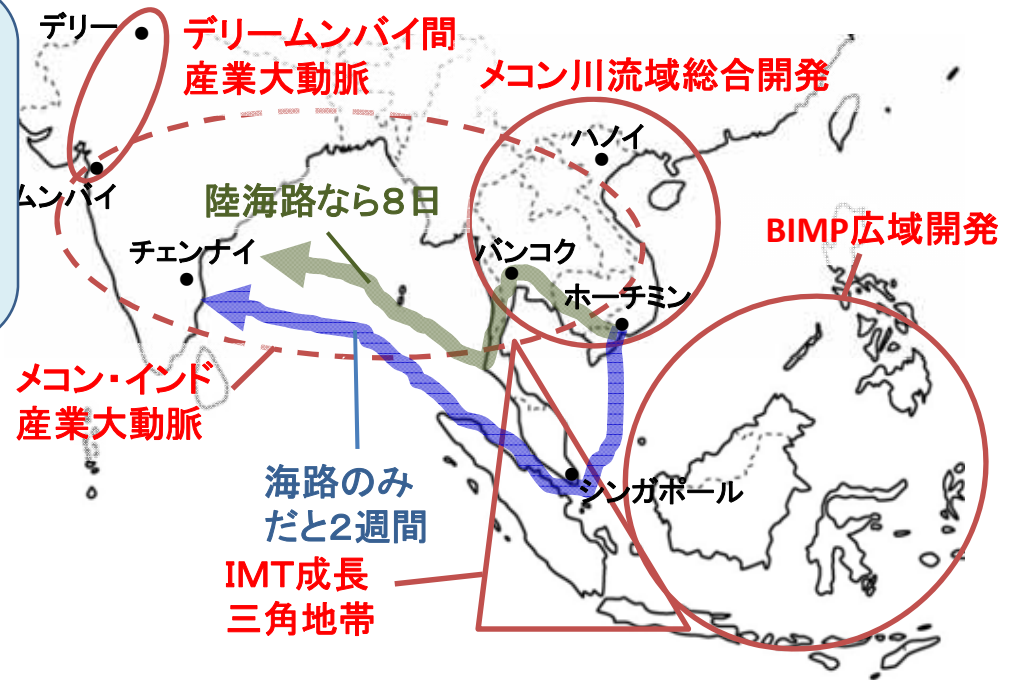
## (1) アジア経済倍増構想

- 広域インフラや社会保障制度等の整備に協力し、アジアの内需を拡大
- 制度共通化などアジアとの経済連携を推進(日本で行われるAPEC2010も活用)

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)を活用し、物流インフラ整備(産業大動脈等)により東アジアの市場統合を支援(右図)



2008年6月3日  
ERIA設立に係る  
アセアン理事会



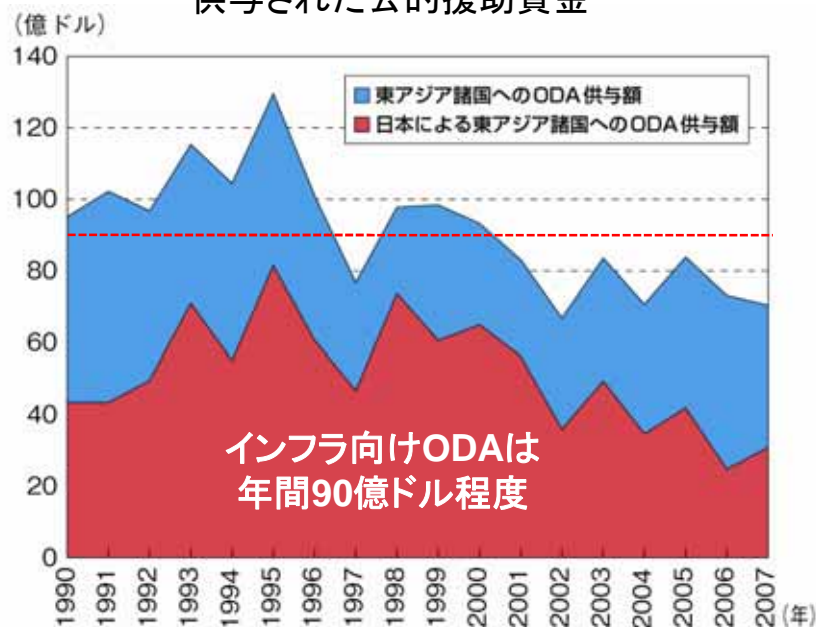
例: ベトナムのホーチミンからインドのチェンナイまで、マラッカ海峡を通ると海路のみで約2週間必要。カンボジアやタイを通る陸海路が整備されると10日、日本の通関技術等が導入されると8日に。

(注) BIMPとは、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。IMTとは、インドネシア、マレーシア、タイ。

## 東アジア地域における官民連携手法（PPP: Public Private Partnership）の推進

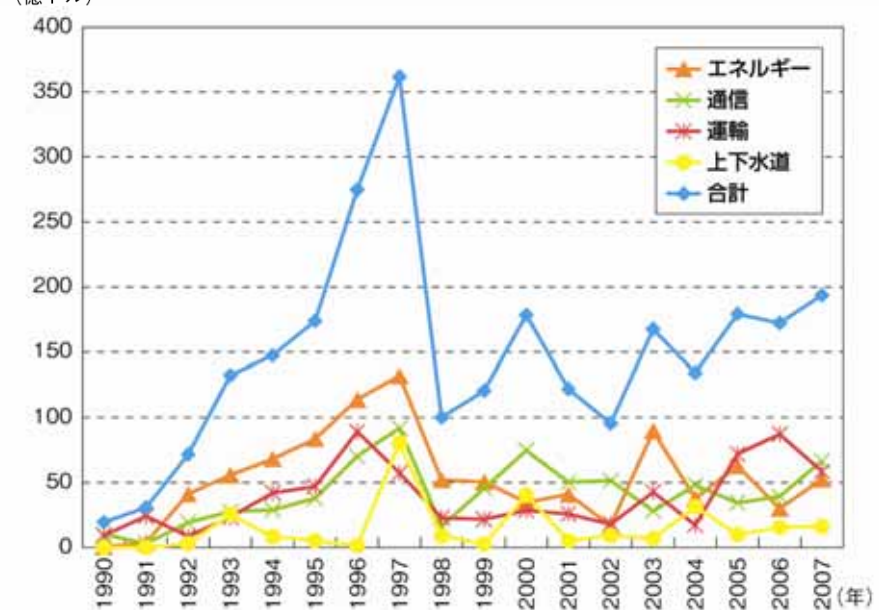
- 東アジア地域\*で必要とされる電力等のインフラ需要は、年間約1,600億ドル（約16兆円）。ODA資金だけでは不十分。  
\*この推計にはインドは含まない
- このため、官と民が適正な資金調達やリスクを分担し、効率的にインフラ整備を行うPPPを積極的に推進。  
→ 「アジアPPP政策タスクフォース」の設立など

アジア地域のインフラプロジェクトに  
供与された公的援助資金



資料：経済産業省「アジアPPP政策研究会」。

投資額 (億ドル) アジア地域インフラプロジェクトへの民間投資



備考：上記統計にはインドは含まれていない。

資料：世界銀行PPIデータベースより、アジアPPP研究会作成。

## (2)貿易投資自由化の推進と 保護主義の抑止

- WTOドーハラウンドの推進
- 経済連携協定(EPA)の推進 等

### 保護主義への対応

経済危機発生後、輸出や投資に影響を及ぼしうる外国政府の措置が急増中。把握された保護貿易措置は30か国・約130件にのぼる。このうち昨年9月以降に講じられ、ロンドン・サミット首脳宣言に反し、我が国に影響しうる措置は、9か国・24件。

### 各国の貿易措置の例

- バイ・アメリカン条項の導入(米国)
- 輸入許可制の導入拡大(アルゼンチン)
- 品目横断的に13%の関税引上げ  
(ウクライナ)
- 自動車、薄型テレビ等の関税引上げ  
(ロシア)

### 国際版一村一品運動

WTOドーハラウンド推進のための途上国の開発支援策として実施。

途上国の人々が、特産品を見つけ出し、海外にも買ってもらえる魅力ある商品に育てることを支援。

「一村一品マーケット」を成田空港、関西空港に設置。36カ国の約380品目を展示即売。



成田空港のマーケット



#### 《商品の一例》

ブリキの自転車模型  
※空き缶などの  
リサイクルで製作  
(マダガスカル)



## 2. 「ボリュームゾーン・イノベーション」の推進

- 新興国市場の中間層(約8.8億人)＝「ボリュームゾーン」獲得を目指す。
- 製品の品質は維持しつつ低コスト化する技術開発や中間層向けマーケティング等の「ボリュームゾーン・イノベーション」に取り組む企業努力を支援。

### (1) 「ボリュームゾーン・イノベーション」の促進

- 低コスト化技術開発  
(現地調達、単機能設計 等)
- 中間層向けマーケティング  
(現地人材育成、現地開発 等)

### (2) ライセンス生産への環境整備

- 投資協定の積極的締結
- 知的財産権の保護  
(模倣品・海賊版拡散防止条約:ACTA 等)

### (3) 海外投資収益の国内還流促進

- 二重課税の解消
- 海外子会社利益配当金の国内移転促進

日本企業の製品ポートフォリオ(自動車の例)

マーケット構造

企業の利益構造

ハイエンド

(ロールスロイス、フェラーリ等)

=

高利益率

アッパーミドル

(レクサス、インフィニティ等)

日本企業の得意分野

ミドルエンド  
(ボリュームゾーン)

(カローラ、フィット等)

今後市場が大きく伸びる分野

=

低利益率

ローエンド

(ナノ(印旆社)等)

=

日本企業単独では利益創出困難

### 3. 低炭素革命の世界展開

○省エネ・環境分野における国際協力の枠組みを整備し、低炭素社会実現に向けた国際的基盤を強化。

○あわせて、我が国の強みである低炭素技術等を軸とした海外市場戦略を推進。

#### (1) 国際的な省エネ協力の推進

- 我が国主導でG8の議論をリード
- 国際省エネ協力パートナーシップ(IPEEC)
- 日中省エネ・環境フォーラム
- 先端的環境技術分野における日米協力

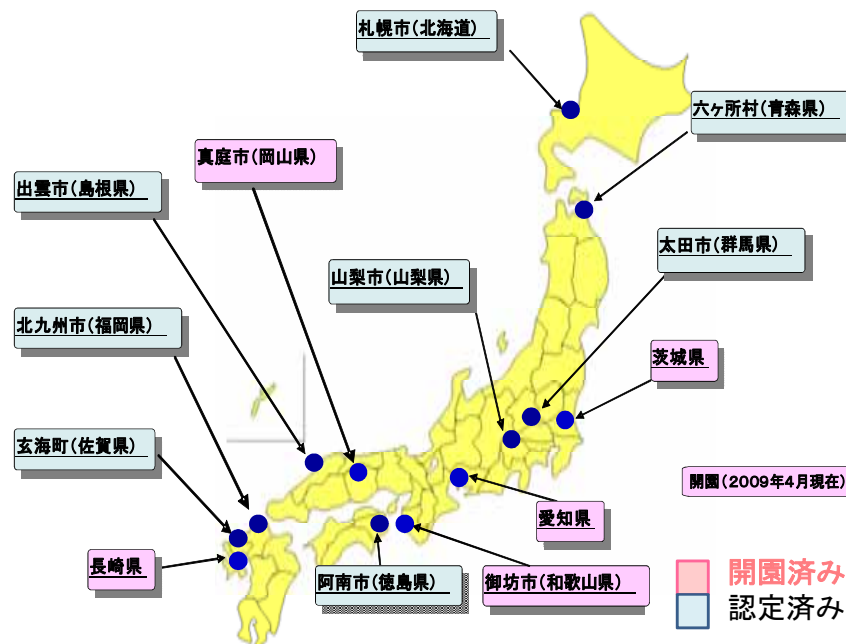
#### (2) 産業間の環境協力の推進

- 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会



G8エネルギー大臣会合  
(2009年5月・ローマ)

#### 次世代エネルギーパーク



※次世代エネルギーパーク:

太陽光等の次世代エネルギー設備を整備した体験型学習施設。  
各地域の特色を活かした創意工夫がなされている。

#### 4. 資源国への産業協力等の重層的展開

○資源国へのトップ外交等に加え、大学連携や環境技術提供などの幅広い産業協力等を推進する。

(1) 閣僚レベルのトップ外交や官民合同ミッション派遣を実施、EPAや投資協定の締結を促進

(2) 技術等を資源国に提供して国作りを支援、互惠関係を構築

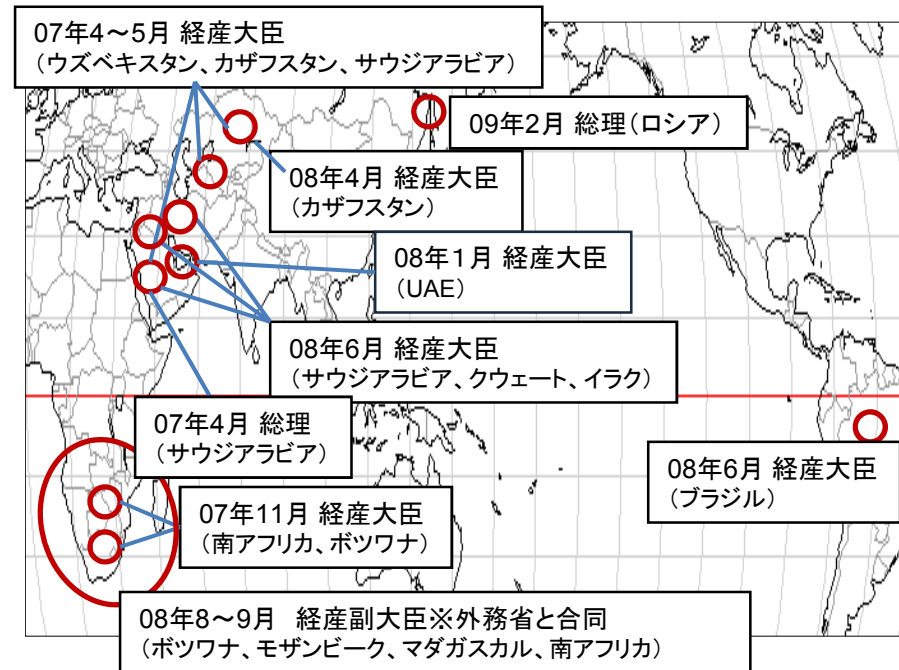
(3) 観光・教育など幅広い分野での交流を強化

(例) ドバイで開催される中東最大の旅行博覧会への出展、資源国から日本への直行便の開設、中東各国で評価の高い日本式教育の展開 等



2009年4月 アジア・エネルギー産消国閣僚会合

#### 総理・経産大臣等による主な資源国歴訪 (2007年以降)



08年12月 ロンドン・エネルギー大臣会合に出席

09年 4月 アジア・エネルギー産消国閣僚会合を主催

09年 5月 G8エネルギー大臣会合に出席

# 新たな官民連携モデルの構築

～ 全員参加型の問題解決へ ～

- 高度化、複雑化する社会問題を、政府の対策だけ解決することは困難。
- 問題解決のためには、社会の各主体が当事者意識をもち、自らの役割を果たすことが不可欠。

## 例 イノベーションの推進



イノベーションによる  
「内需拡大」「社会の問題解決」

例：新幹線、コンビニエンスストア、  
宅配便、インターネット、携帯電話など



### 市民

- イノベーションに関心をもつ
- 高度・多様なニーズを表明する
- 新製品・サービスを積極的に購買する
- ベンチャー企業へ資金支援を行う
- NPOに参加したり社会起業家となって自らイノベーションを創出する

### 企業

- 新製品・サービスを開発・提供する
- 高度・多様なニーズを表明する
- 新製品・サービスを積極的に購買する
- ベンチャー企業へ資金提供を行う

### 大学

- 技術開発を行う
- 企業等への技術交流を行う
- 大学発ベンチャーを支援する

### 政府

- 今後社会で必要とされる技術・サービス等を明らかにする
- 各主体がイノベーションを推進するためのボトルネックを解消する
- 優れた商品・サービス等を認定し、積極的に購買する

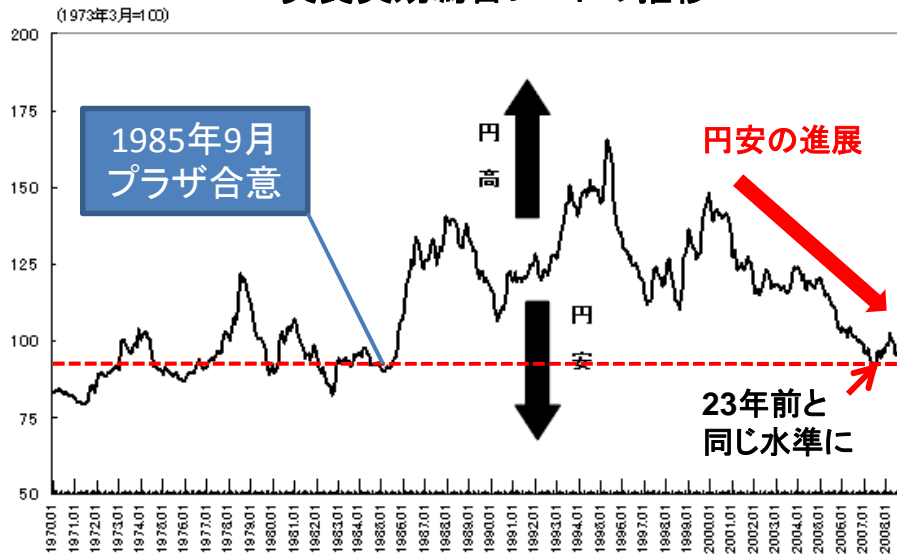
### マスコミ

- イノベーションに関心をもつ
- 新商品・サービスや、イノベーションの成功事例等を広く報道し、社会におけるイノベーションへの関心を高める
- 各主体が「つながる」(ネットワーク化)ための支援を行う

# むすび ～ 「この国のかたち」を考える

- これから日本は何で「食っていく」のか
  - 景気回復期の輸出拡大は、歴史的「円安」の影響大
  - 貿易収支は漸減傾向、所得収支は増加
  - 雇用は非正規化が進み、給与も増えていない
  
- 日本の世界における役割は

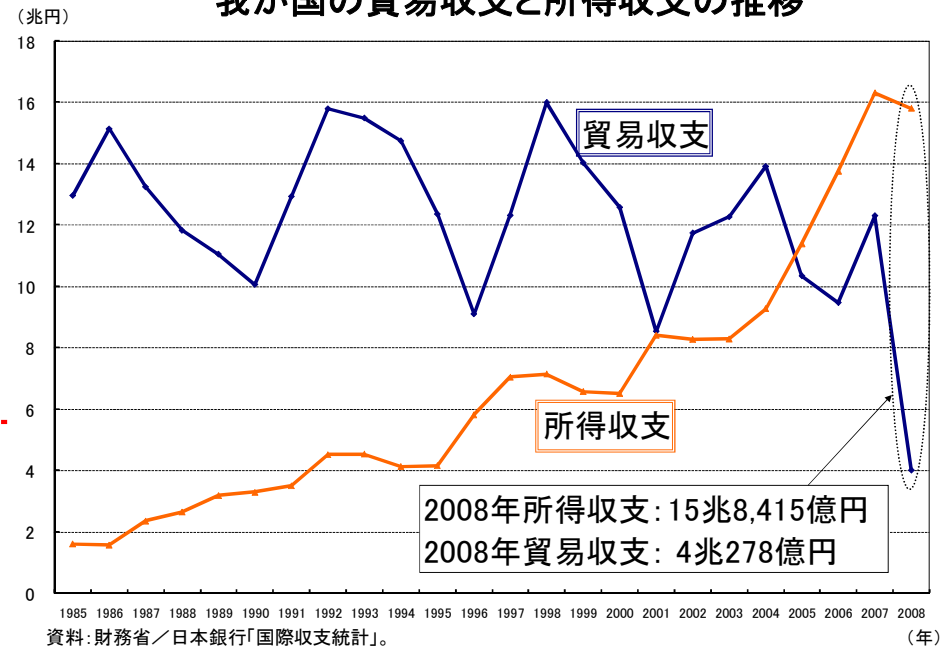
実質実効為替レートの推移



(注) データは2008年12月時点での1970年1月～2008年11月分を使用している。

資料：日本銀行

我が国の貿易収支と所得収支の推移



資料：財務省／日本銀行「国際収支統計」。

(年)